

# 衆議院予算委員会（分科会）ニュース

【第213回国会】令和6年2月27日（火）、第1回の分科会が開かれました。

- 1 令和6年度一般会計予算  
令和6年度特別会計予算  
令和6年度政府関係機関予算

## 【第1分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

- ・木原防衛大臣、河野国務大臣、松村国務大臣、加藤国務大臣、新藤国務大臣、自見国務大臣、工藤内閣府副大臣、神田内閣府大臣政務官、中野法務大臣政務官、松本防衛大臣政務官、政府参考人及び岡田衆議院事務総長に質疑を行いました。

（質疑者）岸信千世君（自民）、小森卓郎君（自民）、金城泰邦君（公明）、奥下剛光君（維教）、一谷勇一郎君（維教）、勝目康君（自民）、和田義明君（自民）、緒方林太郎君（有志）、市村浩一郎君（維教）、長友慎治君（国民）、阿部知子（立憲）、中野洋昌君（公明）、山田賢司君（自民）、中川宏昌君（公明）、西野太亮君（自民）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 防衛省所管

### 岸信千世君（自民）

- （1） 情報戦への対応
  - ア 令和6年度予算で計上されている予算では情報戦への対応には不十分であるという見方に対する木原防衛大臣の認識
  - イ 激化する情報戦に対応するための防衛省の具体的な取組
- （2） サイバー要員の育成及び確保
  - ア サイバー専門部隊の増員に向けた人材の確保方法
  - イ サイバー分野の研究機能強化における民間人材活用の在り方
  - ウ 外部人材による指導の必要性
- （3） 統合作戦司令部（仮称）
  - ア 統合作戦司令官（仮称）と統合幕僚長との序列関係
  - イ 統合作戦司令部（仮称）を創設する意義
  - ウ 統合作戦司令部（仮称）の人員拡充及び機能の充実に向けた展望
- （4） 自衛隊施設の強靱化を迅速に取り組むための今後の進め方
- （5） 防衛技術指針
  - ア 防衛技術に関し我が国が得意として力を入れる分野及び不得意だとして民間技術を活用したい分野の例
  - イ 民間企業との技術協力及び研究成果をフィードバックするための仕組み

### 小森卓郎君（自民）

- （1） 令和6年能登半島地震への対応
  - ア 自衛隊の初動対応が遅いとの批判に対する木原防衛大臣の見解
  - イ 防衛省が七尾港に派遣した2隻のPFI（民間資金等活用事業）船舶の活動実績及び活動の特徴

- ウ 今回の災害派遣の特徴及び教訓
  - エ 被災者を元気づけるためにブルーインパルスを能登半島上空で激励飛行させる必要性
- (2) 防衛医科大学校病院
- ア 医師である松本防衛大臣政務官が他の病院と比較した同病院についての印象
  - イ 防衛医科大学校病院が予算や職員の定員等について他の民間病院にはない制約があることについての防衛省の見解
  - ウ 国立大学病院を参考に将来的には防衛医科大学校の経営の自由度を高め、質の高い医療の提供や医官及び学生の技量の向上を図ることができるよう体制を見直す必要性

#### 内閣府所管（内閣府本府について）

#### 金城泰邦君（公明）

- (1) 国立自然史博物館の沖縄への設置についての自見国務大臣の所見
- (2) 首里城公園内での自動運転車両導入についての自見国務大臣の所見
- (3) 沖縄本島北部及び離島における超小型EVモビリティの導入
  - ア 超小型モビリティの認定制度の詳細
  - イ 超小型EVモビリティの導入を推進するための国の支援策
  - ウ 離島県の沖縄における超小型EVモビリティ導入の有効性についての自見国務大臣の所見
- (4) 沖縄産ヤギ肉
  - ア 農林水産省で収集しているヤギ及びヤギ肉に関するデータの開示
  - イ インバウンドや観光需要を含めたヤギ肉消費量に対する政府の見解
- (5) 那覇空港駐車場の整備・増設の必要性
- (6) 南西地域の防衛体制強化に伴う自治体への支援
  - ア 石垣市、竹富町、与那国町が締結した「八重山地区武力攻撃等相互応援協定」に基づく職員派遣、衣食住の提供、医療支援に対して政府が人的・財政的な支援体制を構築する必要性
  - イ 令和5年度補正予算における避難施設整備の対象地域として南西地域を指定する必要性

#### 奥下剛光君（維教）

- (1) 日本学術会議
  - ア 学術会議の目的
  - イ ALPS処理水の海洋放出の問題への対応
  - ウ 法人化に向けた今後のスケジュール
  - エ 法人化後の予算規模
  - オ 学術会議が掲げる「独立性」及び「自律性」の内容
  - カ 法人化後の会員任期の考え方
  - キ 軍事目的のための科学研究を行わないとする学術会議の声明が、安全保障にも民間利用にも資する研究（デュアルユース）の進展に与えた影響
- (2) 国会におけるデジタル化
  - ア 予算書等のペーパーレス化が進まない理由
  - イ 衆議院本会議における押しボタン投票導入の可否
  - ウ 委員会における地方公聴会の意義
  - エ 国会内の通信インフラの改善点

#### 内閣所管

#### 一谷勇一郎君（維教）

- (1) 医療船の整備等
  - ア 災害時における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関する法律についての木原防衛大臣の認識の有無
  - イ 医療船の活用を想定している災害の類型及び災害の類型に応じた医療船活用の構想についての検討状況
  - ウ 船舶活用医療推進本部が災害時に船内での医療支援等を行う医療従事者を確保する機能を有していることの有無及び当該本部の実働体制の在り方
  - エ 船内での医療支援の実施を想定し、県及び医師会と連携した訓練を実施する必要性
- (2) 地方港湾を含めた全国の港湾の岸壁の耐震化を進める必要性
- (3) 災害直後の道路啓開の重要性についての国土交通省の見解
- (4) 災害時における自衛隊の輸送艦等の活用
  - ア 災害時に自衛隊の輸送艦等で民間人を輸送する際の法的問題の有無
  - イ 自衛隊の輸送艦等を民間人の収容に対応できるように修繕する必要性及び防衛医官等を確保するため防衛医大の定員を増加する考えの有無
- (5) 災害時における「はくおう」及び「ナッチャンワールド」の活用
  - ア 能登半島地震に派遣された自衛隊員の休息場所
  - イ 「はくおう」及び「ナッチャンワールド」の契約をP F I（民間資金等活用事業）方式で行う意義
- (6) 災害時に自衛隊の艦艇及び民間船が連携して医療活動等を実施することの有効性

#### 内閣府所管（こども家庭庁について）

#### 勝目康君（自民）

- (1) 結婚意思のある者への支援や希望する子供数の低下への対策
- (2) 子ども・子育て支援金の基本的な考え方
- (3) 電子母子手帳のデータポータビリティの確保
- (4) こども誰でも通園制度による園児受入れ体制の確保と財政支援
- (5) 流産・死産時のケア
- (6) 子供に対する性犯罪の初犯対策

#### 内閣所管

#### 和田義明君（自民）

- (1) サイバーセキュリティ
  - ア 第三国からの重要インフラに対するサイバー攻撃による社会や国民へのダメージの深刻化に関する政府の認識
  - イ 病院以外の国民の生命に直結する重要インフラに対する攻撃事案
  - ウ 内閣官房セキュリティセンター（N I S C）の発展的改組により設置される新組織の内容
  - エ ディスインフォメーションや影響工作への対応策の現状
  - オ 能動的サイバー防御法制の検討状況
- (2) 今国会提出予定のセキュリティ・クリアランス法案の内容

内閣府所管（内閣府本府について）

緒方林太郎君（有志）

（１） 敷地内薬局

- ア KKR札幌医療センターの敷地内薬局における入札妨害事件に対する見解
- イ 敷地内薬局が病院から独立した機能を持ってない可能性
- ウ 薬局が違法行為を犯してでも敷地内薬局に参入する可能性
- エ 民間病院における同様の慣行の問題点
- オ 薬局から病院へのキックバック分の薬価を削減する可能性
- カ 敷地内薬局に対する診療報酬の引下げによる問題解決の方向性
- キ 敷地内薬局と敷地外薬局はイコールフットィングかの確認
- ク 敷地内薬局は立地に依拠した仕組みである可能性
- ケ かかりつけ薬局や地域包括ケアシステムと敷地内薬局との整合性
- コ 規制緩和の名の下で新たな利権を作っただけである可能性
- サ 規制緩和の観点から再度見直しを行う必要性

（２） 人が死亡した後のデータ等の取扱い

（３） 中央省庁における官僚の語学能力

- ア 政府全体として英語能力の向上を図る必要性
- イ 外務省職員の２年間の在外研修費用
- ウ 外務省職員に対して研修中は語学能力向上のための自己研鑽を積ませる必要性

内閣府所管（こども家庭庁について）

市村浩一郎君（維教）

（１） 能登半島地震を踏まえたハラル食の平時からの備蓄の必要性

（２） 公益法人制度改革

- ア 公益法人とNPOの違い
- イ 公益法人制度改革の内容
- ウ 制度を悪用する者への罰則強化の必要性

（３） 偽装による実子連れ去り

- ア 警察が実子誘拐容疑として受理する必要性
- イ 営利目的で連れ去りを促す弁護士がいる実態
- ウ イの事案における養育費に係る弁護士報酬への支援事業の妥当性

内閣府所管（内閣府本府について）

長友慎治君（国民）

ジェンダー平等

- ア 日本のジェンダーギャップ指数が改善されない原因
- イ 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の実効性
- ウ 女性政治家を増やすクオータ制が我が国に導入されていない理由
- エ 2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度とする目標を達成できなかった理由

- オ 内閣府の幹部職員に占める女性の割合
  - a 直近の数値
  - b 令和4年7月1日時点と比較して減少していることについての見解
- カ ジェンダー平等の達成に向けて必要な社会変革及び取組

## 内閣府所管（こども家庭庁について）

### 阿部知子君（立憲）

#### 旧優生保護法

- ア 加藤国務大臣はこども家庭庁の旧優生保護法被害救済に関する特設サイトを閲覧したかの確認
- イ 国家賠償請求訴訟の原告が死亡していることに対する見解
- ウ 行政として人権侵害を伴う優生手術について反省と見直しを行う必要性
- エ 被害救済件数に対する見解
- オ 先進事例を踏まえ被害救済策の見直しを行う必要性
- カ 国連障害者権利委員会による総括所見に対する見解

### 中野洋昌君（公明）

#### こども・子育て政策

- ア 若者の声を聞くこども家庭庁の今後の取組
- イ 審議会等の委員に若者を増やす必要性
- ウ 奨学金返還を企業や自治体が肩代わりする制度の周知・拡大の必要性
- エ 出会いの機会の創出、結婚生活支援の拡充
- オ こども誰でも通園制度の開始に向けての課題
- カ 保育士の賃金を確実に増やすための工夫
- キ 放課後児童クラブ職員の処遇改善及び人員確保の必要性
- ク 児童手当の第3子カウント認定の具体的方法及び事務負担を考慮した簡素な方法

### 山田賢司君（自民）

- (1) こども家庭庁で導入を検討している日本版DBS（教育・保育施設等やこどもが活動する場等において働く際に性犯罪歴等についての証明を求める仕組み）法案
  - ア わいせつ教員による教員免許状の再取得を認めないことを内容とする教育職員免許法改正における法制上の課題
  - イ 刑法で刑の消滅が定められている趣旨及び刑の消滅に要する期間の設定根拠
  - ウ 日本版DBSにおける性犯罪歴の照会の対象期間の設定根拠
  - エ 性犯罪の累犯性に対する評価
  - オ 性犯罪に対し刑の消滅の適用を除外すること又は刑の消滅に要する期間を延長することの必要性
  - カ 刑の消滅に要する期間を経過した過去の犯罪歴を理由に一定の職業に就くことを制限することの違憲性
  - キ 日本版DBSの導入とみだりに前科を公開されない保護法益があるという最高裁判例との整合性
  - ク 日本版DBSが導入された場合に性犯罪歴が確認された従業者を子どもに接する業務に従事させた事業者の責任
  - ケ 日本版DBSを導入する場合に性犯罪歴が確認された従業者を子どもに接する業務に従事させない必要性

(2) 学校における犯罪に該当し得るいじめ行為

- ア 少年法に基づく保護矯正の成果
- イ 犯罪に該当し得るいじめ行為を行う少年に対し、警察と連携し、少年院、児童相談所等の専門機関で保護、教育、矯正を図る必要性
- ウ 児童相談所における非行少年の教育、矯正機能の有無

内閣府所管（内閣府本府について）

中川宏昌君（公明）

令和6年能登半島地震

- ア 避難所運営におけるオペレーション体制及び今後の支援策
- イ 地方自治体の被災者生活再建支援事業に対する財政措置の必要性
- ウ 液状化対策に係る技術的支援及び財政支援の検討状況並びに今後の対策の方向性
- エ 医療機関における窓口負担免除等について住家被害に係る対象要件を拡充する必要性
- オ 水道の早期復旧の必要性
- カ 能登半島地震の教訓を踏まえて防災基本計画を見直していく必要性
- キ 地区防災計画作りを推進していく必要性
- ク ペット同伴避難所開設に向けた支援の必要性

西野太亮君（自民）

デフレ脱却による経済の立て直し

- ア 昨年我が国の国内総生産（GDP）が世界第4位となったこと及び今後の我が国経済の立て直しについての新藤国務大臣の見解
- イ 1994年及び直近の我が国の一人当たり名目GDPのOECD加盟国内における順位
- ウ GDPの目標値を定めて経済の立て直しに取り組む必要性
- エ 今後のデフレ脱却の展望
- オ デフレ脱却に向けての定額給付及び定額減税の意義
- カ 国内の設備投資100兆円の背景及び今後の見通し並びに設備投資促進策
- キ 企業の賃金引上げを促進するための政府の取組
- ク リスキリング等労働者の能力向上策
- ケ デフレ脱却を最優先に進めていく必要性

## 【第2分科会】

(総務省所管)

・松本総務大臣、渡辺総務副大臣、馬場総務副大臣、門山法務副大臣、赤澤財務副大臣、西田総務大臣政務官、船橋総務大臣政務官、政府参考人及び衆議院事務局当局並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本郵政株式会社常務執行役 市倉昇君  
日本放送協会会長 稲葉延雄君

(質疑者) 高木啓君(自民)、宮本徹君(共産)、小林史明君(自民)、守島正君(維教)、前原誠司君(維教)、藤井比早之君(自民)、本田太郎君(自民)、逢坂誠二君(立憲)、吉川元君(立憲)、中川貴元君(自民)、階猛君(立憲)、足立康史君(維教)、木村次郎君(自民)、井坂信彦君(立憲)

(質疑者及び主な質疑事項)

### 総務省所管

#### 高木啓君(自民)

##### (1) 災害対応

- ア 発災時の参集要員確保の観点から、自治体職員の職住接近を図る必要性
- イ 避難所不足解消のための方策
- ウ 災害時の情報伝達手段である携帯電話の通信環境をより一層整備する必要性

##### (2) 郵政事業

- ア 郵便事業が赤字体質に陥った理由
- イ オーストラリアのツール・ホールディングス買収失敗に対する日本郵政内の総括的見解
- ウ 国民にとって必要な社会インフラである郵政三事業一体による郵便局ネットワークの維持への見解及び維持に向けた取組

##### (3) 地方税

- ア 償却資産に対する固定資産税の課税を見直すべきとの要望に対する総務省の見解
- イ 法人事業税の収入金課税制度を廃止すべきとの考えに対する総務省の見解

#### 宮本徹君(共産)

##### (1) SNS上における成り済まし

- ア 成り済ましの問題点についての松本総務大臣の基本的な認識
- イ 選挙時の成り済ましアカウント等による虚偽の発信・拡散に対し早急な対策を取る必要性
- ウ プラットフォーム事業者の削除基準やその運用が不透明であることに対する総務省の見解
- エ 成り済ましに対するX社の対応状況
- オ プラットフォーム事業者に対し、成り済ましアカウントの削除義務を法律に明記する必要性
- カ 成り済まし問題と表現の自由を分けて議論する必要性
- キ 選挙時の成り済まし等に対する早急な対応策の検討についての松本総務大臣の見解
- ク プラットフォーム事業者に対し、メールや電話等による個別の問合せ窓口の設置を義務付ける必要性
- ケ 顔写真付き身分証明書を持たない人や旧姓のアカウントで活動する人による成り済ましの通報にも必ず対応できる仕組みの設置や通報に必要な書類を分かりやすく明示する必要性

##### (2) インターネット上における誹謗中傷

- ア 法務省の人権擁護機関が削除要請において参照している判断基準をサイト運営事業者と共有する必要性
- イ 発信者情報開示請求を国民が更に簡便にできるように法改正を検討する必要性
- ウ 発信者情報開示請求が認められた例や裁判において名誉棄損による損害賠償命令の判決が出た例を政府として周知することに対する松本総務大臣の見解

#### 小林史明君（自民）

- (1) 行政のデジタル化
  - ア 国・地方共通の相談チャットボットの整備の進捗状況
  - イ 令和6年能登半島地震における被災者からの行政相談において工夫した点
  - ウ 省庁の縦割りや国と地方公共団体の垣根を超えた業務の見直しについての総務省の取組
- (2) 生成A I
  - ア 生成A Iの開発能力強化に向けた総務省及びN I C T（情報通信研究機構）の取組
  - イ 生成A I開発におけるグローバルサウス諸国との連携の必要性
- (3) B e y o n d 5 Gの国際競争力強化を図るために必要な総務省の取組

#### 守島正君（維教）

- (1) 候補者選定の際の予備選挙
  - ア 公職選挙法における予備選挙の位置付け
  - イ 過去に実際に行われた予備選挙に類する行為に対する公職選挙法の適用件数
  - ウ 世論調査を活用した予備選挙を行った際の公職選挙法違反の対象者及び被選任者の人選の有効性
  - エ 政党ではない第三者が行った世論調査によって、候補者を選任することの法的問題
  - オ 候補者選定プロセスに世論調査を活用した予備選挙の実施が妨げられないようにすべきとの意見に対する松本総務大臣の見解
- (2) インターネット投票
  - ア 在外選挙におけるインターネット投票の実現見込み
  - イ 国内におけるインターネット投票の実現に向けた松本総務大臣の意見
- (3) 日本放送協会の次期中期経営計画案に対する前田前会長のパブリックコメントについての稲葉日本放送協会会長の見解

#### 前原誠司君（維教）

- (1) 政治資金問題
  - ア 国民の信頼を得るために、情報開示、処分及び再発防止策の必要性についての松本総務大臣の見解
  - イ 自由民主党所属議員全員の調査を行う必要性及び自由民主党が自浄能力のある組織と思われるためにけじめをつける必要性に関する松本総務大臣の見解
- (2) 政治献金制度
  - ア 収賄罪の構成要件についての認識
  - イ 政治資金規正法の寄附として適正に処理されても収賄罪となった事例の有無
  - ウ 日本医師連盟や関連団体から献金を受けた議員が診療報酬改定に係る質疑を行うことの違法性
  - エ 関連政治団体が政治団体間の寄附の上限規制を超える献金の受皿となっているとの意見に対する松本総務大臣の見解
  - オ 松本総務大臣就任後の業界団体からの政治献金と政策決定の関係



カ 通信事業者から松本総務大臣への献金の有無

**藤井比早之君（自民）**

- (1) SNSにおける誹謗中傷等の有害情報に関する問題
  - ア プラットフォーム事業者における偽情報や権利侵害情報の流通への対処状況
  - イ 被害の深刻化を防ぐための相談体制の充実強化の必要性
  - ウ 生成AIの悪用等による新たな脅威に対する政府の分析状況及びその対応策
- (2) 中山間地域の共同アンテナ・共聴施設
  - ア 施設数及び施設利用世帯数に対する総務省の実態把握状況
  - イ 同施設の老朽化の状況に対する総務省の支援策
  - ウ 同施設の維持の在り方に対する総務省の認識及び現在の支援状況
  - エ 同施設のブロードバンド代替の検討状況及びブロードバンド代替に向けた支援策
  - オ ブロードバンドサービスの利用料に対する補助を含めた支援策の検討状況
  - カ ブロードバンド基盤の整備率の現状及び今後の見通し
- (3) 政府による農地周りの草刈り支援のための多面的機能支払交付金の交付額及び地方自治体が独自に草刈りを支援した場合の政府による支援策
- (4) 鉄道のローカル線維持に向けた政府の支援策及び地方自治体が単独で実施する際の政府の支援策

**本田太郎君（自民）**

- (1) 消防団の団員数の減少に対する具体的な施策
- (2) 郵便局のユニバーサルサービスを維持するための方策
- (3) 放送法改正の目的と法案提出に向けた進捗状況
- (4) 地方公共団体情報システムの標準化に向けた政府の取組、課題及び課題への対処法
- (5) 公的統計の不適切事案を踏まえた政府の対応

**逢坂誠二君（立憲）**

- (1) 政治資金パーティー
  - ア 政治資金パーティーの定義
  - イ 政治資金パーティーの対価を「政治活動に関し支出することとされている」とされている意味
  - ウ パーティーの対価を政治活動に充てないとした場合には政治資金パーティーに該当しないことの確認
  - エ 催物が政治資金パーティーかどうかを判断する主体は主催者であることの確認
  - オ 政治資金パーティーとして開催せずに行った催物で収益が出た場合の処理
  - カ 政治資金パーティーとして開催せずに行った催物で赤字が出た場合の処理
  - キ 上記カの場合、参加者への寄附に当たる可能性があるが、当該事案を具体的な事実に基づいて判断する主体の確認
  - ク 政治資金パーティーに外形的な基準はないことの確認
- (2) 政治資金収支報告書
  - ア 記載の誤りを訂正する期限
  - イ 提出当初から使途不明とすることの可否
  - ウ 合理的理由が無いのに使途不明とすることの違法性
  - エ 使途が判明したら訂正すると宣誓書を提出していたにもかかわらず保管期限の3年を経過した場合の違法性

- (3) 地方分権改革
  - ア 国と自治体は対等な関係であることの確認
  - イ 国と自治体の対等な関係を担保する方法
  - ウ 今後国と自治体が主従の関係になることは想定されるのかについての総務省の見解
- (4) 地域力
  - ア 地域力とはどのようなものかについての総務省の見解
  - イ 地域力を推進するための総務省の取組

### 吉川元君（立憲）

- (1) 令和6年能登半島地震の被災自治体における職員の労働条件
  - ア 市立輪島病院で多くの看護師が退職の意向を示しているとの報道に対する松本総務大臣の受け止め
  - イ 被災地の公立病院に応援に入っている災害支援看護師の現状と応援が継続される期間の見込
  - ウ 被災地の公立病院職員が災害特別休暇を取得する際の柔軟な延長対応の必要性
- (2) 自治体の防災・危機管理部局における女性職員の配置
  - ア 災害対応に当たって女性職員に期待される役割
  - イ 女性職員の配置割合及び女性職員が全く配置されていない自治体の割合
  - ウ 女性職員配置の現状に対する認識と改善に向けた取組
- (3) 森林環境譲与税・森林環境税
  - ア 制度創設によるこれまでの成果及び発揮された効果
  - イ 令和6年度税制改正による譲与基準見直しで期待される効果
  - ウ 譲与額の全額を基金に積み立てている自治体の割合及びこのような自治体における今後の基金の活用予定
  - エ 森林整備面積から見た森林環境譲与税を活用した森林整備の進捗状況及び意向調査実施面積に占める割合
  - オ 全自治体における森林・林業部門の職員数
  - カ 森林環境譲与税を活用した森林・林業部門における人材育成の実施状況
  - キ 森林環境譲与税を活用した森林・林業部門における人材育成が進んでいない理由
  - ク 林業労働者の処遇改善に向けた取組の必要性

### 中川貴元君（自民）

- (1) 日本電信電話株式会社等に関する法律（NTT法）改正及び今後の情報通信政策の在り方
  - ア 総務省の基本的な考え方
  - イ 重視して検討すべき課題
  - ウ NTT法を廃止する場合の通信のユニバーサルサービスに対する影響
  - エ ユニバーサルサービス、公正競争及び経済安全保障の観点からの留意点及び方向性
- (2) 地方自治法の改正
  - ア 第33次地方制度調査会における議論の内容
  - イ 改正に向けた検討内容
  - ウ 国と指定都市とのコミュニケーションの在り方
- (3) 郵便局の活用
  - ア 郵便事業・物流事業の稼ぐ力を高める必要性
  - イ 地域のコミュニティとしての拠点を活かした新たな取組の必要性

## 階猛君（立憲）

- (1) 清和政策研究会（安倍派）の組織的犯罪集団への該当の可能性
  - ア 同研究会が解散する場合、脱税が共同の目的に該当するかの確認
  - イ テロ等準備罪が適用された事例及びテロ等準備罪の必要性
  - ウ 政治資金収支報告書への虚偽記載に係る議員・秘書を脱税として訴追する可能性
  - エ 政治資金収支報告書の訂正を行った議員・秘書を虚偽記載として訴追する可能性
- (2) 政策活動費の法的性質
  - ア 寄附と支出の政治資金規正法上の違いについての確認
  - イ 党勢拡大、政策立案、調査研究のために「財産上の利益の供与又は交付」がされた場合において「債務の履行としてされるもの」と解釈できるかについての確認
  - ウ 政策活動費を支出とする岸田内閣総理大臣答弁についての松本総務大臣の見解
  - エ 「交付」の概念についての確認及び「供与」との違いが曖昧になった経緯
- (3) 租税特別措置等に係る政策評価の点検結果
  - ア 過去に令和5年度の戦略物資生産基盤税制と同等以下の評価となった制度の有無
  - イ 2月21日の予算委員会において、評価結果で掲げた「課題にも応えていただいたものと理解」するとした松本総務大臣の答弁の根拠

## 足立康史君（維教）

- (1) 調査研究広報滞在費（旧文書通信交通滞在費）
  - ア 政治団体等への移替え等の用途を制限する規定の有無
  - イ 地方自治法に規定される政務活動費を政治団体に寄附することが解釈上認められていないことの確認
  - ウ 政治団体の活動に使うときに政治団体に移し替えることの要否
  - エ 受給額を超えた部分の金額を政治活動に係る調査研究広報滞在に要する費用として政治資金収入から控除した事例の有無
  - オ 私的に流用した場合における課税関係
- (2) 政治資金パーティー
  - ア パーティー券の購入代金が消費税の課税対象とはならない理由
  - イ 消費税が課税されない政治資金パーティーを全面禁止するか、あるいは政治資金規正法の寄附金規制に服させるかのいずれかにすべきとの考えに対する松本総務大臣の所見
  - ウ パーティー券の購入代金は消費税の課税対象とはならないとする国税庁の解釈を総務省が共有していることの確認
- (3) 政治団体の会計責任者
  - ア 政治団体の代表者と会計責任者は別の者がそれぞれの職務を担うことが望ましいとされる理由
  - イ 代表者とは別の者を会計責任者に選任できる状況にあるにも関わらず、会計責任者を選任せずに代表者が会計責任者を兼務することの違法性の有無

## 木村次郎君（自民）

- (1) 郵政事業
  - ア 日本郵便株式会社の経営状況及びこれに対する総務省としての評価
  - イ 地方における郵便局の存在意義及び今後期待される役割
  - ウ 自民党有志の政策グループで行われている、日本郵政と日本郵便との統合も含めた検討の方向性についての総務省の見解

- (2) 地方財政
  - ア 人口減少等を背景とした公共施設の統廃合を含めた老朽化対策への総務省としての対応
  - イ 「学校図書館図書整備等5か年計画」を踏まえた自治体における図書購入の実績
- (3) 消防団
  - ア 消防団の担い手確保に向けた総務省の取組
  - イ 地域防災計画の見直しの検討に向けた総務省の取組
  - ウ 防災士の積極的な活用についての総務省の見解

**井坂信彦君（立憲）**

- (1) 政策活動費
  - ア 政党から公職の候補者に支払われる政策活動費について公職の候補者に収支報告が義務付けられていない法的根拠
  - イ 政党から公職の候補者への寄附が容認されている理由及び当該寄附に関する議論の概要
  - ウ 政党が収入の大半を公職の候補者に寄附した場合における当該寄附の違法性の有無
  - エ 政党から公職の候補者への寄附・支出を法律で規制する必要性
  - オ 政策活動費を禁止すべきとの考えに対する松本総務大臣の所見
- (2) 「その他の政治団体」への寄附
  - ア 政党や資金管理団体が収入の大半をその他の政治団体に寄附又は支出した場合における当該寄附・支出の違法性の有無
  - イ 政党や資金管理団体からその他の政治団体への寄附・支出を規制する必要性についての松本総務大臣の所見
- (3) 日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和59年法律第85号）（NTT法）
  - ア 国から資本金の出資等を受けているため、政治資金規正法第22条の3により政党・政治資金団体への寄附が禁止されている日本電信電話株式会社（NTT）を親会社に持つ、同社の完全子会社等が自由民主党の政治資金団体に寄附を行っていた旨の報道に対する松本総務大臣の所見
  - イ NTT法を単純に廃止することによって担保できなくなる通信事業における規律の内容
  - ウ NTT法を廃止すべきではないとの考えに対する総務省の見解
  - エ 他社との公正な競争を担保するため、特別な資産を保有するNTTに対して、NTT法に規定されているような規律を今後も課す必要があるとの考えに対する松本総務大臣の所見

### 【第3分科会】

(法務省、外務省及び財務省所管)

・上川外務大臣、鈴木財務大臣、門山法務副大臣、赤澤財務副大臣、神田内閣府大臣政務官、瀬戸財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 齋藤洋明君(自民)、住吉寛紀君(維教)、阿部弘樹君(維教)、塩川鉄也君(共産)、森山浩行君(立憲)、英利アルフィヤ君(自民)、福田昭夫君(立憲)、山岡達丸君(立憲)、藤井比早之君(自民)、原口一博君(立憲)、山田賢司君(自民)、吉田真次君(自民)、谷田川元君(立憲)、平林晃君(公明)、上杉謙太郎君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

#### 財務省所管

#### 齋藤洋明君(自民)

- (1) 令和6年度から勤務時間上限規制がかかる建設業や運輸業界から、基本給を上げてもらっても給与総額が上がらず、賃上げ促進税制の対象にならないとの声が上がっていることについての政府の認識及び他業種とは異なる配慮が必要であるとの考えに対する政府の見解
- (2) 社会インフラ
  - ア 車体が重い道路への負荷が比較的大きい電気自動車に適用される税制を的確に定めるべきとの考えに対する政府の見解
  - イ 社会インフラの維持管理費を新規建設分とは別に予算確保すべきとの考えに対する政府の見解
- (3) 保険適用外の診療を行う医療機関に対する課税を強化すべきとの考えに対する政府の見解
- (4) 国際的な法人税率の引下げ競争に歯止めをかけるための取組
- (5) オフショア市場やタックスヘイブンといった軽課税国に所在する多国籍企業に対する課税強化に向けた取組
- (6) 少額随意契約の上限額を少なくとも物価上昇分は引き上げるべきとの考えに対する政府の見解
- (7) 令和6年能登半島地震に関する新たな交付金制度の対象とならない地域に対する支援の必要性
- (8) 多子世帯の大学無償化について、3子同時に扶養していることを要件とした理由

#### 住吉寛紀君(維教)

- (1) 日本酒振興
  - ア 所管が国税庁であることの意義
  - イ これまでの取組及び成果
  - ウ 伝統的酒造りのユネスコ無形文化遺産への登録に向けた取組及び登録によって期待される効果
  - エ 2023年の日本酒の輸出金額が減少した要因及び販路拡大に向けた具体的な取組
  - オ 海外で現地生産を行う事業者に対する支援状況及び今後の方向性
  - カ 酒蔵ツーリズムの意義についての政府の見解並びに活性化のための支援及び海外への情報発信
- (2) 訪日外国人旅行者に対する消費税免税制度について、リファンド方式(出国時に税還付を受ける方式)導入の検討状況

#### 阿部弘樹君(維教)

- (1) 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)による年金積立金の運用
  - ア 運用実績に対する政府の認識

- イ 基本ポートフォリオの変遷
- ウ 運用実績が堅調である要因
- (2) 公的年金に係るマクロ経済スライドを早期に改善する見込みの有無
- (3) 仕組債、ヘッジファンド、先物取引及びオプション取引の概要
- (4) 大学ファンド
  - ア 2022年度に大きな損失を出した理由
  - イ 財政投融资を活用して投資を行った結果、損失が生じたことに対する鈴木財務大臣の所感
- (5) 金融経済教育
  - ア 学校における金融経済教育の在り方
  - イ 投資にはリスクが伴うことを踏まえた国民に対する金融経済教育の在り方

#### 塩川鉄也君（共産）

令和6年能登半島地震における住家の液状化被害への対応

- ア 過去の大規模震災と比較した液状化被害の状況
- イ 深刻な被害実態を踏まえ、被災者や被災自治体のニーズを受け止めた柔軟な支援措置を講じる必要性
- ウ 住家の傾きによる健康被害
  - a 住家の被害認定に当たっては、物理的な損害状況のみから判断するのではなく、傾きによる健康被害にも着目する必要性
  - b 住家の傾きが被害認定の基準に加えられた経緯
  - c 二次避難所及びみなし仮設住宅の利用対象者の要件を健康被害にも着目したものに見直す必要性
- エ 住宅応急修理制度
  - a 対象範囲の拡大と限度額の引上げを求める新潟県及び新潟市の要望に対する対応方針
  - b 近年の災害で、3か月及び6か月以内に住宅応急修理が完了したそれぞれの割合
  - c 一般基準における住宅応急修理の完了期限が3か月とされていることの妥当性
- オ 当座の復旧対応に資するよう速やかに復興基金を設けて支援を行う必要性
- カ 宅地液状化防止事業
  - a 東日本大震災及び熊本地震それぞれにおける実施検討、工事着手及び工事完成の地区数
  - b 検討が行われながら着手に至らなかった地区が多数を占める理由
  - c 東日本大震災や熊本地震では一部を除き住民負担なしで事業が実施できた仕組みの概要及び今般も住民負担なしを実現する必要性
  - d 被災者が将来の見通しを持って事業に参加できるよう、個別の住家に係る復旧対応と面的な液状化防止措置が一体的に実施できる支援制度を早期に構築する必要性
- キ 被災者や被災自治体の要望に応える支援実施のために十分な財政措置を行う必要性に対する鈴木財務大臣の認識

#### 森山浩行君（立憲）

- (1) 財政政策
  - ア 経済を立て直しながら財政健全化目標を達成することの実現可能性
  - イ 自国通貨を大量発行しても財政の信認に問題ないとする考えに対する鈴木財務大臣の見解
  - ウ 国債発行余力の有無
  - エ 現在の国債発行状況における円暴落懸念に対する政府の認識
  - オ プライマリーバランス（PB）黒字化の達成年限が努力目標であるか否かについての鈴木財務大

臣の見解

- カ 「予算の後年度歳出・歳入への影響試算」に補正予算が含まれていないことの是非
  - キ 事前に見込めなかった財政需要に対応するために編成されるべき補正予算に、国土強靱化5か年計画にかかる予算が含まれる理由
  - ク 補正予算を含めた上記カの試算に基づき財政健全化の議論を行う必要性
  - ケ 財務省が予算積算金利を引き上げたことと日本銀行が当面緩和的な金融環境を続けることとの整合性
  - コ 税と社会保障の一体改革における消費税率5%引上げに伴う増収分の使用状況
  - サ 消費税率引上げに伴う増収分の使途変更がP B黒字化の議論を後退させたとの指摘に対する鈴木財務大臣の見解
- (2) 金融経済教育
- ア 体系的、継続的な金融経済教育を行う必要性
  - イ 学校教育における金融経済教育の時間数
  - ウ 教員の専門知識不足など、金融経済教育を推進する上での課題
  - エ 財政や公的年金といった幅広い知識の共有を進める必要性

#### 英利アルフィヤ君（自民）

- (1) 千葉県湾岸地域における課題
- ア 新たな湾岸道路計画の具体化に向けた検討状況
  - イ 沿岸部の住宅密集地域の護岸整備を優先的に行う必要性
- (2) 少子高齢化対策などの財政ニーズの増大と財政規律維持を両立させる方策
- (3) 少子高齢化への対応
- ア 子育てにかかる経済的負担が少子化の主要因であるとの指摘に対する政府の対応
  - イ 悪質な介護人材紹介事業者を排除するための規制強化の必要性
  - ウ 隣接地域への介護人材流出を防ぐため介護報酬の地域区分を見直す必要性
- (4) 犬猫殺処分への更なる削減及び動物飼養施設整備のための補助金の拡充並びに地方自治体による猫不妊等手術費助成の取組を全国に拡充する必要性
- (5) インフラ整備にかかる安定財源を確保するために予算の裏付けのある中長期的計画を策定する必要性

#### 福田昭夫君（立憲）

- (1) 日本の財政状況と税制改革
- ア IMF（国際通貨基金）の整理による財政危機の状況に陥っていないことの確認
  - イ 国債のCDS（クレジット・デフォルト・スワップ）スプレッドの各国と比較した現状
  - ウ 国全体で巨額の金融資産を保有していること等を踏まえた財政破綻状態に陥る可能性
  - エ 租税原則の「中立」の代わりに「納得」を加えるとともに、経済成長を阻害しない担税力に応じた税負担へと税制を見直すべきとの意見に対する鈴木財務大臣の見解
  - オ 税目別の税收構成が消費税に偏っていることを是正すべきとの指摘に対する鈴木財務大臣の見解
- (2) 消費税
- ア 「消費税という巨大権益」（大村大次郎著、ビジネス社、2019）を取り上げた質疑（令和5年6月9日衆議院財務金融委員会）への反響を受け、いびつな税制を改める必要性について鈴木財務大臣の見解
  - イ 輸出取引による税還付
    - a 仕入税額控除の対象には輸出取引だけでなく多額の設備投資等も含まれることの確認

- b 免税の適用を受けるための証明書の集計によって輸出取引による税還付額の総額を計算することができない理由
- c 多額の消費税還付及び他の基幹税を引き下げることによって「巨大権益」を生み出してきたとの意見に対する鈴木財務大臣の見解

#### 山岡達丸君（立憲）

- (1) 苫小牧港の税関検査施設
  - ア 東港の国際コンテナターミナルと西港の税関X線検査施設との間を陸路で輸送する港湾労働者の負担改善要望に関する政府の把握状況
  - イ 事業者からの検査施設の東港への移設要望を受け入れていない理由
  - ウ 西港に検査施設が置かれた経緯や東港への移設に要する費用等の問題はあっても現状の人手不足問題を踏まえ、東港への移設が必要とする要望に対する鈴木財務大臣の所見
  - エ トラックドライバーの労働環境整備等を掲げた「総合物流施策大綱」（令和3年6月15日閣議決定）を受けた将来の輸送能力不足も踏まえ、東港への移設の道筋をつける必要性に対する鈴木財務大臣の所見
- (2) 金融機関の硬貨取扱手数料
  - ア 額面を超える硬貨の取扱手数料がかかることもある現状に対する政府の把握状況
  - イ 金融機関の業務の公共性に鑑み、硬貨取扱いのコストを事業者に転嫁している現状を是正すべきとの指摘に対する政府の見解
  - ウ 上記イの状況を政府が監視する必要性
- (3) 日本酒の販路拡大
  - ア 日本各地の地酒の世界に向けた販売推進についての鈴木財務大臣の見解
  - イ EUが瓶の再利用義務化により事実上日本酒を域内への禁輸対象とする議論を進めているとの報道の事実関係

#### 外務省所管

#### 英利アルフィヤ君（自民）

- (1) イスラエル・ガザ情勢
  - ア 国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への支援拠出金停止決定の経緯
  - イ 紛争解決に向けた我が国のリーダーシップの在り方
- (2) 人権外交
  - ア 我が国としての人権外交の方針
  - イ 人権に関する活動を行う日本人への中国等による脅し・制裁からの安全確保に向けた取組
- (3) 国際機関に対する効果的な拠出及び邦人職員増強の必要性に関する上川外務大臣の見解
- (4) 我が国の農業事業者・中小事業者の海外展開に対する政府横断的な支援の必要性に関する上川外務大臣の見解
- (5) WPS（ウーマン・ピース・アンド・セキュリティ）において我が国が特にリーダーシップを発揮する分野についての方針
- (6) 我が国の国際会議派遣団のジェンダーパリティ（男女比の均衡・比率）に関する推進方針

#### 藤井比早之君（自民）

- (1) 我が国がウクライナを支援する意義、欧米諸国による支援の規模及び日・ウクライナ経済復興推進



会議の成果

- (2) イスラエル・ガザ情勢
  - ア 停戦に向けた国連及び各国・我が国の対応
  - イ ガザ地区への人道支援の現状
- (3) 国際協力の必要性と課題、国民からのバラマキ批判に対する見解
- (4) 中国が我が国の排他的経済水域（EEZ）に設置したブイの撤去及び当該ブイの撤去に係る国際法上の評価並びにALPS処理水の海洋放出に関する中国への対応及び国際的理解の促進に向けた取組
- (5) 台湾有事への備えと課題
- (6) 日米韓の安全保障協力の進展

#### 原口一博君（立憲）

- (1) いわゆる「パンデミック条約」
  - ア 憲法第73条第3号に掲げる条約の国会承認に関する大平三原則の意味及び「パンデミック条約」との関係
  - イ 国際保健規則（IHR）の改正案パッケージが予定していた期日までに提出されなかった理由
- (2) ガザ地区におけるイスラエルの軍事行動の「ジェノサイド」の該当性及び我が国政府の法的評価
- (3) ロシアによるウクライナ侵略
  - ア テロ組織等に関する認定を行う政府組織の有無
  - イ ウクライナへの支援の総額
  - ウ ロシアによるウクライナ侵略の開始時期（2014年か2022年か）に関する政府の認識

#### 山田賢司君（自民）

- (1) 北朝鮮による日本人拉致問題
  - ア 拉致問題の解決なしに北朝鮮は何も得ることはないとして上川外務大臣から明確に発信する必要性
  - イ 北朝鮮が拉致被害者を一斉に返還した場合に我が国が独自制裁の一部を解除する可能性
- (2) 中東情勢
  - ア 国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）にハマス構成員が多数紛れ込んでいるとの疑惑に関するイスラエルから我が国への情報提供の有無
  - イ 民間人密集地へのイスラエルによる無差別攻撃が国際人道法違反に該当する可能性についての政府の見解
  - ウ 人質救出等を目的としたイスラエルによる攻撃が国際法違反と評価されないのであれば北朝鮮による拉致被害者救出のための我が国の実力行使も国際法に反しない可能性についての政府の見解
- (3) 有事に備えた情報発信能力の向上に関する政府の取組
- (4) 台湾有事における国民保護
  - ア 自衛隊法第84条の3に基づく国民保護措置において要件となる「当該外国」は台湾の中華民国か中華人民共和国かの確認
  - イ 同条の「当該外国」に国家承認されていない地域が含まれる可能性
  - ウ 武力攻撃事態又は武力攻撃予測事態の事態認定とは切り離し早期に国民保護措置を実施できるよう措置を講ずる必要性
- (5) 経済連携協定
  - ア サプライチェーン協定（2024.2.24発効）を含むインド太平洋経済枠組み（IPEF）の意義
  - イ 米国の環太平洋パートナーシップ協定（TPP）への復帰及び加入申請している国・地域との交渉に関する政府の見解
- (6) 防衛装備移転を含めたインドとの安全保障上の連携強化の必要性

#### 吉田真次君（自民）

- (1) 北朝鮮による日本人拉致問題
  - ア 拉致問題の解決に向けて政府が取り組んでいる事業及びその予算
  - イ 政府が対北朝鮮政策として実施している「圧力」の具体的な取組内容とその効果に関する政府の見解
  - ウ 拉致被害者家族会等が拉致被害者の一括帰国が実現するならば制裁解除に反対しない旨の方針を決定したことを踏まえた政府としての拉致問題に対する今後の対処方針
  - エ 日朝首脳会談が実現した場合において拉致問題に関係する民間人が同行する可能性
- (2) 中国が我が国の排他的経済水域（E E Z）内に設置したブイに関する問題
  - ア 事案の経緯及び政府の対応
  - イ 周辺海域における漁業や航行への影響に対する政府の認識
  - ウ 我が国政府が当該ブイを撤去しない理由及び中国により南シナ海スカボロー礁に設置されたブイをフィリピンが撤去した事案との比較に対する政府の見解
  - エ 我が国が国連海洋法条約等に基づき E E Z 内で有する施設及び構築物の設置及び利用に関する管轄権を当該ブイへ及ぼすことに対する政府の見解
- (3) 本年 11 月に予定されている米国大統領選挙を見据えた現時点における我が国政府の外交上の取組

#### 谷田川元君（立憲）

- (1) 我が国のみが米軍との調整の下で航空管制を実施する理由及び現状に対する政府の問題意識
- (2) 横田進入管制空域が全面返還されるよう外交で働きかけを行う必要性
- (3) 国会が日米合同委員会に関与できないことに対する我が国政府の見解
- (4) 外交官の積極的な行動によって国益を追求するために上川外務大臣がリーダーシップを発揮する必要性

#### 平林晃君（公明）

- (1) 国連安全保障理事会の機能不全とも呼べる状況に関する上川外務大臣の見解
- (2) 政府が核兵器禁止条約に対し後ろ向きな態度を取り続けている理由
- (3) 核兵器禁止条約第 3 回締約国会議にオブザーバー参加する必要性
- (4) 核兵器禁止条約第 2 回締約国会議で設立に向けた議論を本格化させることが決定された核実験の被害者らの援助のための国際信託基金設立について我が国が支援する必要性
- (5) ユース非核リーダー基金の研修プログラムにより我が国に派遣される若者と我が国の若者との交流の必要性
- (6) 2024 年 4 月に予定されている岸田内閣総理大臣の国賓待遇での訪米の意義

#### 上杉謙太郎君（自民）

- (1) 小中高生に対し外交官の魅力を発信する機会を増やす必要性
- (2) 外務省から国際機関への出向者数を増やす必要性
- (3) トップを選挙で選ぶ国際機関の数及び国際機関のトップへの元国会議員の推薦についての上川外務大臣の所見
- (4) 我が国に本部を置く唯一の国連の機関である国連大学との連携強化についての上川外務大臣の見解
- (5) 太平洋島嶼国全 14 か国への在外公館の設置についての上川外務大臣の所見

(6) 厚生労働省が主導している戦没者遺骨収集事業に外務省が積極的に関与する必要性

## 【第4分科会】

(文部科学省所管)

・盛山文部科学大臣、古賀内閣府副大臣、矢倉財務副大臣、古賀内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 田中英之君(自民)、井坂信彦君(立憲)、神谷裕君(立憲)、堀場幸子君(維教)、日下正喜君(公明)、古川康君(自民)、鈴木英敬君(自民)、鈴木義弘君(国民)、岬麻紀君(維教)、道下大樹君(立憲)、吉田久美子君(公明)、田畑裕明君(自民)、篠原豪君(立憲)、漆間譲司君(維教)、山崎正恭君(公明)、石原正敬君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

### 文部科学省所管

#### 田中英之君(自民)

- (1) 大阪府が実施を予定している高等学校の授業料無償化制度について
  - ア 文部科学省の見解
  - イ 標準授業料を超える授業料に関して学校負担を求めるキャップ制の導入により長期的視点での学力低下等が生じる可能性に対する文部科学省の見解
- (2) 学校施設整備について
  - ア PFI(民間資金等活用事業)を用いた学校施設整備に関する文部科学省における検討状況
  - イ PFIを用いて学校施設を整備・管理することが教員の働き方改革の一助になるという意見に対する文部科学省の見解
- (3) 地方における通学手段確保のため、文部科学省が通学者用の学割相当分を負担することで運輸事業者を支援すべきという意見に対する文部科学省の見解
- (4) 文化庁が京都移転して1年になる上での所感

#### 井坂信彦君(立憲)

- (1) 教員不足について
  - ア 免許外教科担任や臨時免許状制度による教員ではなく、普通免許を持つ教員を十分に採用すべきという意見に対する文部科学省の見解
  - イ 地方公共団体が年度当初から正規教員として確保した代替教員の人件費を国庫負担の対象とする必要性
- (2) 地方公共団体や学校の裁量で教科担任制加配の条件を緩和する必要性
- (3) 小中学校の1単位時間当たりの授業時間を短縮するならば年間の総授業時間数も減らすべきという意見に対する文部科学省の見解
- (4) 高等教育の質の向上について
  - ア 文理融合を進めた場合に求められるべき理系に必要な専門性や基礎学力を担保する方法
  - イ 理系専攻の学生を増やすために理系の学費を安くする必要性
  - ウ 社会が求める専門性と高等教育の内容にズレが生じているという意見に対する盛山文部科学大臣の見解
  - エ デジタル人材やグリーン人材の養成を目的とする専門職大学や専門職大学院が少ない理由
- (5) 児童生徒の創造性を伸ばす教育について
  - ア 創造性を伸ばすための教育環境の必要性
  - イ 児童生徒の創造性を伸ばす技術を教員が身につける方法

## 神谷裕君（立憲）

- (1) 離島の小中学校等の改築に対しては、国が自治体の財政力や資材輸送の経費の特殊性等を踏まえた支援をすべきとの意見に対する盛山文部科学大臣の見解
- (2) 学校施設の空調設備整備について
  - ア 国庫補助率の引上げ及び自治体の整備希望に対応できる予算確保の必要性
  - イ 教室以外の体育館や職員室等への整備の必要性
  - ウ 雪を使った「雪氷冷熱」による冷房の推進に対する盛山文部科学大臣の所感
- (3) GIGAスクール構想について
  - ア 教員のICT活用指導力向上のための支援策
  - イ ICT支援員の不足に対するIT業界の退職人材等活用の必要性
  - ウ 学習者用端末について
    - a ソフト面の更新についての文部科学省の認識
    - b 義務教育課程だけではなく、高等学校課程においても公費負担で貸与すべきとの意見に対する文部科学省の所感
  - エ IT人材育成のための義務教育課程からのIT環境整備の必要性
- (4) 教職員の多忙化解消の進捗状況についての盛山文部科学大臣の評価

## 堀場幸子君（維教）

- (1) 教育基本法と教員の職務の特殊性について
  - ア 同法第9条で定められている教員の「崇高な使命」の意義
  - イ 教員の「自発性、創造性に基づく勤務」は、同法第9条の「研究と修養」の範疇に含まれるかについての文部科学省の認識
  - ウ 教員の「職務の特殊性」の意義
- (2) 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（義務標準法）について
  - ア スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの学校規模に応じた適正配置の必要性
  - イ 教職員定数の基礎定数について
    - a 基礎定数の項目が現状に合っていないとの意見に対する盛山文部科学大臣の所見
    - b 基礎定数を時代に合わせて改革する必要があるにもかかわらず、加配定数で対応している理由
  - ウ 教員が担当する授業時数が過剰であるとの意見に対する盛山文部科学大臣の見解
- (3) 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（以下、「給特法」という。）と教員の働き方について
  - ア 1年単位の変動労働時間制の導入を推進する理由
  - イ 教員業務支援員を活用する業務をより詳細に規定する必要性
  - ウ 給特法の廃止や抜本的改革を求める声に対する盛山文部科学大臣の所見

## 日下正喜君（公明）

- (1) 公教育の重要性とそれを支える教職員のあるべき職場環境についての盛山文部科学大臣の見解
- (2) 教員が専門性をもって行う教科指導の標準授業時数削減のために行われている取組の現状と今後の見通し
- (3) 地域ボランティア、事務職員、サポートスタッフ、外部人材などで業務を分担する、いわゆる3分類に基づく取組による教員業務の総量削減についての文部科学省の見解
- (4) 教員業務支援員等を導入することによって教員の電話対応等の負担を軽減することについての文部

科学省の見解

- (5) 教員や学校司書、地域の図書館等と連携することによる子供の読書活動の推進や快適で親しみやすい学校図書館の環境整備についての盛山文部科学大臣の見解
- (6) 中学校で必修とされている武道教育の内容の充実化と地域における武道の振興についての盛山文部科学大臣の見解

**古川康君（自民）**

- (1) 国指定の文化財について
  - ア 重要無形文化財であるとともに伝統的工芸品である輪島塗の能登半島地震による被害の状況と国による支援の内容
  - イ 重要無形民俗文化財である「唐津くんちの曳山行事」で使用する曳山の修理に対して交付された補助金の種類や補助率及び全て修理可能となる十分な予算額の確保の有無
  - ウ 重要無形民俗文化財の保存に対する今後の予算確保に対する盛山文部科学大臣の決意
- (2) 栄養教諭の確保について
  - ア 学校給食が実施されている公立小中学校の割合と近年の変化
  - イ 栄養教諭が配置されている公立小中学校の割合と近年の変化
  - ウ 栄養教諭等のうち学校栄養職員を除いた栄養教諭の占める割合
  - エ 今国会提出予定の食料・農業・農村基本法改正案において、食育に関して農林水産省が行おうとしている取組
  - オ 食育について責任を果たすことができる栄養教諭の配置率を向上させるための取組
- (3) 高等専門学校について
  - ア 果たすべき役割と期待される内容
  - イ 半導体ブームにある九州において行われている地域の人材育成及び確保のための取組並びにその中での高等専門学校の役割
  - ウ 現在高等専門学校が存在しない滋賀県で検討が進められている県立高等専門学校設置の経緯と現在の状況

**鈴木英敬君（自民）**

- (1) 情報教育について
  - ア 小学校、中学校及び高等学校それぞれにおける情報教育の課題についての文部科学省の認識
  - イ 学習指導要領の改訂に関する中央教育審議会における議論に文部科学省が期待する内容
- (2) 学習指導要領の改訂に当たり、部活動の今後のあるべき姿を見据えた上で位置付けを議論する必要性
- (3) GIGAスクール構想について
  - ア 都道府県による学習者用端末の共同調達実施に向けた流れ及び現在の準備状況
  - イ 補助単価の引き上げに伴う学習者用端末性能の向上度合い
  - ウ 自治体間における指導者用端末確保の格差の現状及び格差解消のための取組
  - エ 自治体間における通信環境の格差解消のための取組並びに文部科学省として目指す通信環境レベル及びそのレベルを実現するための取組
- (4) DXハイスクールについて
  - ア ハード面の整備だけではなく、ソフト面を充実させるための取組
  - イ 本事業を単年度事業に終わらせず複数年度事業にしていく必要性
- (5) オンライン教育の推進について
  - ア 義務教育段階での活用にあたり、受信側における教員の配置を必須とする必要性

イ 自治体における遠隔授業配信センターの整備に対する国の支援の現状及び今後の進め方

**鈴木義弘君（国民）**

- (1) OECD国際成人力調査の調査結果をもとに、仕事に必要な成人のリテラシーを計測して、我が国の社会の現状を把握する必要性
- (2) 知識社会における経済格差は知能の格差であるとの指摘に対する盛山文部科学大臣の所見
- (3) 近年の脳科学等から得られた知見を現在の教育制度にどのように落とし込んでいくのかについての盛山文部科学大臣の所見
- (4) AIの技術革新に伴う教育行政の変化の在り方についての盛山文部科学大臣の所見
- (5) 競争力を持たせるための大学の統廃合を行う制度づくりの必要性

**岬麻紀君（維教）**

- (1) 学校の教育活動における多様な支援スタッフの参画について
  - ア 教員業務支援員の配置による具体的な効果及び人材確保の状況
  - イ 副校長・教頭マネジメント支援員の配置が必要である理由及び導入した背景
  - ウ 上記イの業務内容及び想定される人材
  - エ 配置が想定される学校及び処遇
  - オ 多様な支援スタッフの人材確保の方策、課題及び取組
- (2) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）について
  - ア 子どもたちの生活圏を取り巻く諸課題に対する盛山文部科学大臣及びこども家庭庁の見解
  - イ 学童保育指導員の環境の厳しさに対するこども家庭庁の認識
  - ウ 運営に関する保護者の負担についてのこども家庭庁の見解
  - エ 運営について国が指針を出して支援する必要性

**道下大樹君（立憲）**

- (1) 北海道内の学校等における空調設備の整備促進について、立憲民主党北海道総支部連合会の緊急要請を受けた文部科学省のこれまでの取組及び今後の取組方針
- (2) 少人数学級について
  - ア 現在の取組状況
  - イ 「35人学級の効果検証」の具体的内容、進捗状況及び中間報告等の公表時期の見込
  - ウ 効果検証の早期実施及び途中段階であっても小学校も含めた更なる少人数学級を推進すべきという考えに対する盛山文部科学大臣の見解
- (3) 教員の働き方改革について
  - ア 給特法の見直しについて、令和元年法改正後の文部科学省の検討及び取組状況
  - イ 所定の勤務時間内に収まる働き方を基本とする必要性
  - ウ 給特法の廃止又は抜本的見直しの必要性
- (4) 公立夜間中学について
  - ア 国籍、在留資格、日本語力等で排除することなく、全ての義務教育未修了者や入学希望既卒者を受け入れる必要性
  - イ 夜間中学に携わる教職員等に対する研修の必要性及び自主夜間中学等との連携の必要性

**吉田久美子君（公明）**

- (1) 学校現場における献血推進活動の現状及びより多くの高等学校において学校献血を実施する必要性
- (2) 養護教諭が担う役割の明確化及び業務支援体制強化の必要性
- (3) 特別支援教育を担う教員の支援体制を充実させる必要性

#### 田畑裕明君（自民）

- (1) 高度医療人材養成拠点形成事業を活用して、医療人材の不足や偏在を是正するための今後の取組
- (2) 教員のメンタルヘルス対策について
  - ア 教員のメンタルヘルス対策調査研究事業の取組状況及び今後も継続して行う必要性
  - イ 教員のメンタルヘルス対策に関する文部科学省の取組状況
  - ウ 小規模校における安全衛生管理の好事例の都道府県教育委員会等への情報提供の現状
  - エ 都道府県教育委員会における産業保健専門家の配置状況
  - オ 教職員の心身の疲労に対し、学校の健康経営宣言のようなビジョンを盛山文部科学大臣が打ち出す必要性
- (3) 養護教諭の多忙解消について
  - ア 養護教諭の複数名配置の現状
  - イ 養護教諭の養成課程に保健室がセンター的な機能・役割を果たすための科目を新設する必要性
  - ウ 養護教諭の質の向上のための研修制度を充実する必要性

#### 篠原豪君（立憲）

- (1) 教員がこれまで果たしてきた社会的な役割に対する盛山文部科学大臣の所見
- (2) 教員は子供たちの成長に携わる魅力的な仕事であるべきであるという理想と現実との乖離に対する盛山文部科学大臣の所見
- (3) 教員の地位向上及び待遇改善の必要性に対する盛山文部科学大臣及び矢倉財務副大臣の所見
- (4) 部活動を学校の業務から切り離して教員の兼業として行うことに対する盛山文部科学大臣の所見
- (5) 令和6年度予算におけるチームティーチング及び少人数学級実施のための加配定数の振替状況並びに振替への懸念に対する盛山文部科学大臣の所見
- (6) 体育館や武道場の空調設備整備
  - ア 今後の整備予定
  - イ 災害の際に避難所として活用する観点からの優先的整備に対する古賀内閣府副大臣の所見
- (7) 教職員定数の改善の必要性に対する盛山文部科学大臣及び矢倉財務副大臣の所見

#### 漆間譲司君（維教）

- (1) 令和6年度予算に計上されている不登校児童生徒支援策について
  - ア 学びの多様化学校設置後の運営支援の具体的内容
  - イ 学習指導員等の配置支援事業の対象を市町村にまで拡大する必要性
  - ウ スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置状況及び今後の方針
  - エ 不登校児童生徒に対する支援推進事業の補助事業者の対象を市町村にまで拡大する必要性
- (2) 本来保護者が負担する学習実費を公費で負担した地方公共団体に対する財政支援の必要性
- (3) 公立学校の施設整備に係る国庫補助事業について
  - ア 公立学校施設整備費負担金の配分基礎額の算定単価及び算定割合の引上げ並びに2年を超える工事も対象とする必要性
  - イ 学校施設環境改善交付金の交付対象事業について
    - a 原則対象外とされる水泳プールの改修事業も交付対象とする必要性



- b 令和7年度までの屋内運動場への空調設備新設に係る算定割合の引上げの期限を延長する必要性
      - ウ 令和7年度までの緊急防災・減災事業債の期限を延長する必要性
      - エ リース方式による施設整備も公立学校施設整備費負担金の補助対象とする必要性
- (4) 学校ICT環境整備について
  - ア 通信費や保守費用等のランニングコストについても国が財政支援を行う必要性
  - イ 地方公共団体の実態に即した更なる財政支援の必要性
  - ウ 全ての学習者用デジタル教科書の無償化及び指導者用デジタル教科書導入促進のための財政支援の必要性
  - エ 授業目的公衆送信補償金を無償化する必要性
  - オ 教育データを一元化するための地方公共団体に対する財政支援の必要性
  - カ ICT支援員の配置を地方財政措置ではなく国の補助金により行う必要性
  - キ 統合型校務支援システムの共同調達・運用に対する財政支援の必要性
- (5) 地方公共団体間で格差が生じることのないよう国の責任において学校給食費を無償化する必要性
- (6) 中学校における35人学級の導入及び不登校対応や生徒指導のための教員の基礎定数化並びに栄養教諭の配置基準の拡充を図る必要性

#### 山崎正恭君（公明）

- (1) 令和6年能登半島地震を踏まえた学校施設整備について
  - ア 学校施設の老朽化対策の中でも特に外壁落下対策を国土強靱化実施中期計画に位置付け、取組を進めることについての盛山文部科学大臣の決意
  - イ 今回の集団避難の経験を生かし、集団避難に係る一定の方針・ルールを策定する必要性
- (2) 公教育の再生について
  - ア 各地方公共団体で行われている子供たちが主体的に学べる探求的で多様な学びの実践例の中から得られた成果
  - イ 教育課程の弾力的運用の事例の中から得られた成果
  - ウ 韓国の「代案学校」における学びに対する文部科学省の評価
  - エ 主体的で探求的な学びや教育課程の柔軟な運用とともに、個に応じた個別学習形式の実践研究も重要との意見についての盛山文部科学大臣の見解
- (3) 部活動の地域移行について
  - ア 全国大会だけでなく県大会・ブロック大会にもクラブチームが確実に参加できるようにするための文部科学省の対応
  - イ 兼職兼業の許可を受けて引き続き部活動の指導を行う教員の勤務地についての文部科学省の見解
  - ウ 部活動の地域移行に伴い必要となる施設整備における国の補助の考え方
- (4) 学校の健康診断における男子や性的マイノリティに対する配慮についての文部科学省の見解

#### 石原正敬君（自民）

- (1) コミュニティ・スクールについて
  - ア 導入状況及び現状についての文部科学省の評価
  - イ 導入率の地域間格差についての文部科学省の評価
  - ウ これまでの成果及び今後の課題
- (2) 部活動の地域移行について
  - ア 地方公共団体における取組の現状及び課題
  - イ 改革推進期間の2年目となる令和6年度における文部科学省の具体的な取組

(3) 学校統廃合について

ア 文部科学省の基本的な考え方及び今後の見通し

イ 学校統合に必要な施設整備のための支援策及び改築移転を伴う場合の施設整備のための支援策

## 【第5分科会】

(厚生労働省所管)

・武見厚生労働大臣、古賀内閣府副大臣、船橋総務大臣政務官、三浦厚生労働大臣政務官、尾崎国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 独立行政法人国立病院機構副理事長 大西友弘君

(質疑者) 畦元将吾君(自民)、柚木道義君(立憲)、野間健君(立憲)、仁木博文君(自民)、西村智奈美君(立憲)、青山大人君(立憲)、斎藤洋明君(自民)、鎌田さゆり君(立憲)、西岡秀子君(国民)、上田英俊君(自民)、沢田良君(維教)、北神圭朗君(有志)、高橋千鶴子君(共産)、角田秀穂君(公明)、国光あやの君(自民)、鰐淵洋子君(公明)

(質疑者及び主な質疑事項)

### 厚生労働省所管

#### 畦元将吾君(自民)

##### (1) 認知症対策

- ア 厚生労働省が把握している最新の認知症の患者数
- イ 認知症患者の男女比率及び最新のアルツハイマー型認知症患者の割合
- ウ 若年性認知症患者及び家族に対する厚生労働省の具体的な支援策
- エ 若年性認知症患者の最近の増減及び最新の患者数
- オ 軽度認知障害(MC I)から認知症へ移行する確率
- カ 厚生労働省における具体的な認知症予防対策
- キ 40歳以上のMC I 検診を導入する必要性

##### (2) 新しいCT装置と古いCT装置の性能や被曝線量の違いについての厚生労働省の認識

##### (3) 「レカネマブ」の投与対象ではないと判断された場合におけるレカネマブの投与可否を判断するための「アミロイドPET検査」の保険適用の有無

#### 柚木道義君(立憲)

##### (1) 政治資金問題

- ア 政治倫理審査会の全面公開が令和6年度総予算の審査に資する可能性についての武見厚生労働大臣の所見
- イ 政治倫理審査会の議論を直接聴くことができない国民からどのように理解を得るのかについての武見厚生労働大臣の所見
- ウ 国民の信頼回復に係る最大の努力は政治倫理審査会の全面公開ではないかとの指摘に対する武見厚生労働大臣の所見

##### (2) こども・子育て支援金

- ア 政治倫理審査会に国民の理解が得られない状況下でこども・子育て支援金に係る保険料負担に理解が得られるのかどうかについての武見厚生労働大臣の所見
- イ 現行の保険料を他に流用する余地はないとの厚生労働省の見解に係る変更の有無
- ウ 医療保険のほか年金制度、介護保険制度、雇用保険制度において支え手確保のために保険料を流用・転用する可能性の有無

##### (3) 訪問介護報酬改定

- ア 訪問介護の基本報酬引下げは撤回した上で利益率の低い事業所や訪問回数の少ない事業所の基本報酬を引き上げる必要性

- イ 今回の改定により収支差率が低下する事業者は発生しないこと、倒産件数は増加しないこと、ヘルパーの離職・失業が増加しないことを断言できるかについての武見厚生労働大臣の所見
  - ウ 基本報酬の引下げを行う場合は早急にサンプル調査及び必要な対策を講ずる必要性
- (4) マイナ保険証の利用率が改善しない場合に本年12月の保険証廃止を延期する必要性及び国家公務員に係るマイナ保険証の利用率を集計・公表し対策を講ずる必要性

**野間健君（立憲）**

- (1) 鹿児島県伊佐市の企業の自己破産
- ア 約100人の失業者が発生したことについての国の失業者対策
  - イ 下請企業の価格転嫁交渉がうまくいっていない現状に対する中小企業庁の施策
- (2) 医薬品の供給不足
- ア 薬剤不足に対応している薬剤師に対して加算等で労に報いる必要性
  - イ 診療報酬改定により本年6月から適用される加算点数
  - ウ 薬剤不足に対応するために医薬品の処方日数短縮や処方薬数削減を医療関係者に依頼すべきとの意見に対する厚生労働省の見解
  - エ 医薬品増産の現状
  - オ 令和6年能登半島地震における製薬関係での影響
- (3) 訪問介護報酬改定
- ア 今回の訪問介護の基本報酬引下げは地方の実態を反映していないとの意見に対する武見厚生労働大臣の見解
  - イ 今回の報酬改定が介護人材の確保につながるかの検証についての武見厚生労働大臣の見解
  - ウ 介護報酬改定に当たっては大規模事業者だけでなく小規模事業者の実態を踏まえる必要性
  - エ 介護については基本報酬を引き下げることをやめるべきとの意見に対する武見厚生労働大臣の見解
  - オ 介護職員処遇改善加算について事業者の事務負担を軽減する必要性

**仁木博文君（自民）**

- (1) 災害対策
- ア 災害関連死を防ぐために睡眠不足対策やメンタルケアを含めた避難所での過ごし方について普及啓発すべきとの指摘に対する厚生労働省の見解
  - イ 災害拠点病院について、今後の増改築や新築時に免震構造を導入するように国からアドバイスすべきとの指摘に対する武見厚生労働大臣の見解
- (2) 医師の地域・診療科偏在対策
- ア 医師の地域・診療科偏在に対する厚生労働省の現状認識
  - イ 医師の地域・診療科偏在対策並びに研修医制度に対する評価及び問題点についての武見厚生労働大臣の見解
  - ウ 研修医を指導する指導医の立場を担保するために国が行政的な処置を施す必要性
  - エ 医療の現物給付を行った医師の名前・属性や患者情報などを今後の医療需給の予測に役立てるなどの医療計画と医療DXの組合せの必要性についての武見厚生労働大臣の所見
  - オ 現物給付を行った医師の名前・属性を医療介護の報酬請求情報に結びつけて確認できるようにする仕組みを導入する必要性についての武見厚生労働大臣の見解
- (3) 電子処方箋
- ア 電子処方箋について利用者である患者に対して満足度調査を行っているかの確認
  - イ 電子処方箋のシステム上で現物給付を行った医師の名前・属性を確認できるかの確認

- ウ 女性の妊娠の有無のような患者の状態の変化も将来的に電子処方箋を通じて確認できる可能性があるのかの確認
- エ 医療現場に対して情報セキュリティについて普及啓発するために行っている対策

#### 西村智奈美君（立憲）

##### 令和6年能登半島地震

- ア 内閣府として被災者を誰一人取り残さない方針であることの確認
- イ 被災者生活再建支援法に基づく支援金を増額する必要性
- ウ 厚生労働省における石川県6市町を対象とする新たな交付金制度の検討状況
- エ 新たな交付金制度の対象を居住地で線引きすることの妥当性
- オ 令和6年能登半島地震による緊急小口資金特例貸付の対象地域
- カ 雇用調整助成金の特例措置の対象地域
- キ 地盤の液状化による住宅の被害判定基準を見直す必要性
- ク みなし仮設住宅の利用条件を「半壊以上」から「準半壊以上」に緩和する必要性
- ケ 住宅が応急修理となった場合に発災から原則6か月とされるみなし仮設住宅の入居期間を延長する必要性
- コ 液状化の被害が発生した平成28年熊本地震における国土交通省の対応
- サ 液状化被害からの復旧に向けて復興基金を積極的に活用する必要性
- シ 富山県以外でも住宅・建築物耐震改修事業の活用が促進されるよう国土交通省において積極的に情報提供を行う必要性
- ス 新潟県における津波観測体制の強化

#### 青山大人君（立憲）

- (1) 介護休業制度
  - ア 休業期間について現行の通算93日から一定程度延長する必要性
  - イ 武見厚生労働大臣は休業期間の延長は不要という認識であることの確認
  - ウ 休業中の社会保険料免除の必要性
  - エ 制度の個別周知・意向確認の措置を事業主へ義務付ける必要性
- (2) 介護福祉士国家試験の試験会場を茨城県にも設ける必要性
- (3) カスタマーハラスメント対策
  - ア 東京都のカスタマーハラスメント防止条例制定の動きに対する政府の見解及び法制化の検討状況
  - イ 近い将来の法制化も視野に入れているか否かの確認
- (4) 薬価改定を毎年行う必要性及び改定頻度の妥当性
- (5) 国立病院機構霞ヶ浦医療センターの建替え・改修が進まない状況に対する政府の見解
- (6) 令和4年度末に先進医療の対象外とされた子宮腺筋症核出術について保険適用となるまで先進医療として継続する必要性
- (7) マイナ保険証の相次ぐトラブルを踏まえて現行保険証の存続や廃止期限の延長について検討する必要性
- (8) 医療系学校におけるワクチンハラスメント防止について政府から改めて啓発を行う必要性

#### 斎藤洋明君（自民）

- (1) 歯科医療の材料費の高騰による逆ざやに対する令和6年度診療報酬改定での対応及び今後の価格変動への対応方針

- (2) 訪問看護及び訪問介護に対する令和6年度介護報酬改定での対応並びに小規模多機能型居宅介護事業所の経営環境に対する認識及び報酬改定での対応
- (3) 他産業との比較を含めた介護職員の処遇の現状及び令和6年度介護報酬改定での対応
- (4) リハビリ関連職種
  - ア 国民の健康寿命や生活の質の向上に重要な役割を果たすリハビリ関連職種に対する厚生労働省の認識
  - イ 一部都道府県で実施されているリハビリ関連職種の一元的な窓口を作る取組を実証事業の形で全国に拡大する必要性
- (5) 拠点病院やその周辺の支援病院、リハビリに強みのある病院など各医療圏の中で役割分担を明確化する必要性
- (6) 医師の偏在
  - ア 新潟県と大都市圏の比較や同一都道府県内における医療圏ごとの医師の偏在の状況及び医師の地域偏在を是正するための今後の取組
  - イ 産科医や小児科医の不足など医師の診療科偏在に対する厚生労働省の認識及び今後の取組
  - ウ 医師多数地域における開業規制や勤務医の確保策など今まで以上に踏み込んだ対応ができないか長期的に検討する必要性

**鎌田さゆり君（立憲）**

- (1) 小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援
  - ア 移行期医療支援モデル事業の実施医療機関数が平成27年から29年に実施されたモデル事業の実施時から増えていない理由
  - イ 武見厚生労働大臣が移行期医療支援の体制整備に向けた決意を示す必要性
  - ウ 成人診療科に移行しない選択肢もあるべきとの意見に対する武見厚生労働大臣の見解
  - エ 無理に成人診療科に移行せず小児診療科に継続して受診できる旨周知する通達を都道府県に出す必要性
- (2) 医師の働き方改革と医療提供体制
  - ア 全国どこでも安心して医療にかかれる医療提供体制の整備は国民の安全保障であるとの武見厚生労働大臣の認識の有無
  - イ 月の時間外労働時間が80時間を超える医師を抽出するシステムの有無及び医師の働き方のモニタリングを行う必要性
  - ウ 医師の偏在の解消を待たずに機械的に労働時間を規制する理由及び労働時間の規制による医療安全管理上の危険に対する懸念
  - エ ナースプラクティショナー制度の創設に対する厚生労働省の支援の有無、医師の偏在の是正に向けた取組内容、大学病院の無給医問題を解決する必要性及び臨床医学の学会や研究会を淘汰する必要性

**西岡秀子君（国民）**

長崎県における被爆体験者の救済

- ア 被爆者認定における科学的知見の詳細
- イ 「黒い雨」訴訟の広島高等裁判所判決
  - a 政府が上告しなかったことの意味
  - b 上告断念を受けて策定された被爆者認定基準が判決内容と異なることの妥当性
  - c 同基準が長崎に適用されないことの妥当性
  - d 内閣総理大臣による上告断念という政治判断が長崎に適用されないことの妥当性

- ウ 被爆体験者事業においてPTSDとの因果関係が証明できないがんも対象とする必要性
- エ 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館所蔵の被爆体験記の検証作業の進捗状況及びその結果を受けた事実認定の見通し
- オ 旧原爆傷害調査委員会（ABC）が実施した「残留放射線と降下物の研究結果」の資料に関する調査の進捗状況
- カ 長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典終了後などに武見厚生労働大臣が被爆体験者と面談する必要性
- キ 被爆 80 周年の節目に、被爆地出身の岸田内閣総理大臣が「黒い雨」訴訟判決を踏まえた認定基準を長崎に適用することを政治決断する必要性

#### 上田英俊君（自民）

- (1) 実質賃金・名目賃金の推移及び上昇する物価と賃金の関係
- (2) 「年収の壁」
  - ア 「年収の壁」に伴う就業調整による労働力不足への影響
  - イ 「106 万円・130 万円」という基準の趣旨及び政策目的
  - ウ 「年収の壁」への対策内容
  - エ キャリアアップ助成金及び社会保険適用促進手当の財源
  - オ 社会保険適用への対応策として雇用保険から支出することの妥当性についての厚生労働省内の議論の有無
  - カ 「106 万円・130 万円」の基準を引き上げる議論の有無
  - キ 物価が上昇する中、緊急的に「106 万円・130 万円」の基準を引き上げる対応を行い、可処分所得を増加させる必要性
- (3) 年金制度
  - ア 昭和 60 年の年金制度改正の内容
  - イ 第 3 号被保険者の保険料分は配偶者の保険料負担に含まれていることの確認
  - ウ 受給額のボリュームゾーン
  - エ 上記ウに含まれる受給者の数及び現役時代の働き方
  - オ 年金の制度設計の理念
  - カ 若年者に対し年金教育を行う必要性
  - キ 次期財政検証の論点

#### 沢田良君（維教）

- (1) 最低限の労働条件及びハラスメント
  - ア 周知の方策
  - イ 全ての労働者に対して周知を行う必要性
  - ウ 労働者を使用する側へ働きかける必要性
- (2) これまで無限定な働き方をしていた労働者の今後の変化についての厚生労働省の見解
- (3) AI が雇用に与える影響に関する厚生労働省における議論の有無
- (4) 第 2 次産業から第 3 次産業へ労働人口が移行する中で労働基準法制全般について対応する必要性
- (5) 労働力人口が減少する今後の社会の在り方についての武見厚生労働大臣の見解
- (6) 正規雇用及び非正規雇用の呼称を今後も用いることの是非
- (7) 雇用保険の給付
  - ア 離職理由に関わらず同様に取り扱う必要性
  - イ 高齢者の就業促進の観点から基本手当の給付対象を 70 歳まで引き上げる必要性

**北神圭朗君（有志）**

- (1) 墓地埋葬法を所管する厚生労働省が葬祭業を監督する必要性
- (2) 外国人に対する生活保護
  - ア 外国人に対する生活保護の法律の根拠の要否
  - イ 局長通達ではなく国会の議論を経て決定する必要性
  - ウ 外国人に対する生活保護の支出総額
  - エ 多額の支出が局長通達により実施されていることの是非
  - オ 生活保護の対象として「国内で制限なく活動できる」永住者や定住者と厚生労働省が説明している意味
  - カ 40%の自治体で生活保護の不正行為の事例があることを「例外的」とすることの是非

**高橋千鶴子君（共産）**

化学物質過敏症

- ア 要介護認定を受けケアプランがある場合に介護サービスが提供されないことの妥当性
- イ 障害者差別解消法に基づく合理的配慮として介護サービス提供側が柔軟仕上げ剤等の使用を控える必要性
- ウ 障害者差別解消法の事例集に香害や化学物質過敏症に係る合理的配慮、不当な差別的取扱い等を加える必要性
- エ 香害や化学物質過敏症についてホームページ等で啓発を行っている地方自治体の現状及び啓発ポスターの普及状況
- オ 香害や化学物質過敏症に係る地方自治体の意見書や独自調査結果も踏まえ政府も取組を進める必要性
- カ 自宅や近隣のリフォーム工事を契機とした化学物質過敏症の発生に係る国土交通省の認識
- キ 化学物質過敏症のため転居を繰り返す者が多い実情及びリフォームされていない公営住宅に対するニーズに係る政府の認識
- ク 洗剤、柔軟仕上げ剤等に対する香料を封入したマイクロカプセルの使用を禁止する必要性
- ケ 柔軟仕上げ剤や香料を封入したマイクロカプセルを有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律の対象とする必要性
- コ 化学物質に起因する労働災害に係る発生報告数、保険給付状況、休職・退職につながる事例の有無
- サ 若年時に発症した化学物質過敏症のため当たり前の社会経験を重ねられない者の存在及びあらゆる知見を総合して厚生労働省が取り組むべきとの意見に対する武見厚生労働大臣の決意

**角田秀穂君（公明）**

- (1) 年収の壁・支援強化パッケージの活用促進に向けた取組状況
- (2) 母子世帯で国民年金保険料を完納できない者に係る政府による実態把握の有無及び国民年金第1号被保険者が就業調整を行う理由
- (3) 被用者保険に加入するメリットの説明及び理解増進に徹底して取り組む必要性
- (4) 児童扶養手当に係る収入基準の具体的な設定方法
- (5) 被後見人が死亡した場合に生前の介護や医療費等を後見人が被後見人の未支給年金で賄うことができるよう規定の見直しを行う必要性
- (6) 介護現場におけるハラスメントに対処するための支援や相談窓口の設置に積極的に取り組む必要性



## 国光あやの君（自民）

### 国立病院機構霞ヶ浦医療センター

- ア 同病院の整備計画、建設の公示、着工を可及的速やかに可視化した上で医療者及び地域に明示する必要性
- イ 外来棟等の着工時期に関する国立病院機構の見通し
- ウ 医療者及び地域に対する説明会を早期に行う必要性
- エ 整備計画の経験を有する事務職員を国立病院機構から派遣する必要性
- オ 分娩の環境を充実させる必要性
- カ 同病院に対する改修費用の補助を行う必要性
- キ 同病院に対して自治体からの補助金、クラウドファンディング等による予算確保を国立病院機構からも働きかける必要性
- ク 茨城県の医療介護総合確保基金の活用について国立病院機構から働きかける必要性
- ケ 民間病院の経営ノウハウを利活用することについての国立病院機構の取組
- コ 同病院に総合診療ができる常勤医及び当直医を国立病院機構グループから派遣する必要性

## 鰐淵洋子君（公明）

- (1) 小児の発達障害
  - ア 小児の発達障害について初診までに長期間を要すること及び専門医の不足に関する厚生労働省の認識
  - イ 児童精神科医の不足への対策として診療報酬を見直す必要性及び多職種連携による外来診療を評価する必要性
  - ウ 早期受診に向けた支援を行うための厚生労働省の取組
  - エ 都道府県において行っている発達障害の初診待機の解消に資する事業の数
  - オ 発達障害児及びその家族への支援に関するこども家庭庁の見解・取組
  - カ 小児の発達障害に対応する専門医の確保・育成の必要性
- (2) 小児慢性特定疾病に罹患している者の成人期の経済的支援のために小児慢性特定疾病と同じものを指定難病に指定する必要性
- (3) 摂食障害
  - ア 摂食障害治療支援センターの現状
  - イ 摂食障害支援センターの全国展開を目指す必要性
  - ウ 摂食障害のある方に対する就労支援の充実の必要性

## 【第6分科会】

(農林水産省及び環境省所管)

・坂本農林水産大臣、伊藤環境大臣、鈴木農林水産副大臣、舞立農林水産大臣政務官、国定環境大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 金子容三君(自民)、庄子賢一君(公明)、馬場雄基君(立憲)、東国幹君(自民)、河西宏一君(公明)、福島伸享君(有志)、長友慎治君(国民)、小野泰輔君(維教)、早坂敦君(維教)、中嶋秀樹君(維教)、平林晃君(公明)、おおつき紅葉君(立憲)、神津たけし君(立憲)、大岡敏孝君(自民)、木村次郎君(自民)、吉田真次君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

### 農林水産省所管

#### 金子容三君(自民)

- (1) 農林水産業において若者の新規従事者を増やすための政府の対策
- (2) 魚市場における労働力確保関係
  - ア 外国人労働力を活用できるようにするために特定技能制度を見直す必要性
  - イ 既存の特定技能制度の弾力的運用
- (3) 太平洋クロマグロの資源管理関係
  - ア 資源量の回復に伴い資源管理が過剰になっていることについての政府の見解
  - イ 中西部太平洋まぐろ類委員会への漁獲枠増大の働きかけについての政府の見解
- (4) 燃油価格高騰や漁港・漁場の整備についての政府の対策
- (5) 農地の集約化が難しい中山間地域において畑作への転換を進めるための政府の支援
- (6) 飼料価格高騰及び適正な価格転嫁についての政府の見解と対策

#### 庄子賢一君(公明)

- (1) 令和6年能登半島地震関係
  - ア 現時点で判明している農地・農業用施設・漁港・漁船等の被害状況
  - イ 農林水産業の被害の全容把握の日程感
  - ウ 営農再開に向けた支援策を生産者に周知するための政府の対応
- (2) スマート農業関係
  - ア スマート農業実証プロジェクトで判明した課題
  - イ スマート農業技術の導入による目に見える成果の必要性
  - ウ 農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画の策定に当たりスマート農業技術の導入を積極的に協議する必要性
  - エ スマート農業技術の導入や人材育成に対する政府の財政支援の必要性
- (3) 米の輸出におけるモデル産地や輸出先国をさらに拡大する必要性
- (4) 鳥インフルエンザ関係
  - ア 令和4年度及び令和5年度の発生件数、殺処分数、手当金給付額
  - イ 手当金の給付の迅速化や概算払い制度の創設の必要性

#### 馬場雄基君(立憲)

- (1) 農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画関係

- ア 地域計画の具体的イメージについての政府の見解
  - イ 地域計画に求められる具体性
  - ウ 地域計画の策定単位となる区域の規模
  - エ 区域内の経営体数の多少にかかわらず概念上は同じ地域計画であるかの確認
  - オ 地域計画の規模等について地域任せにせず農林水産省が方向性を示す必要性
  - カ 地域計画策定推進緊急対策事業の内容
  - キ 地域計画の取組を支援する「農地利用効率化等支援交付金」の助成対象者に関する記載内容も含めて、地域計画の実行に当たり、担い手に任せる意思を明確化する必要性
  - ク 国が地域計画に取り組む各市町村に対し、制度変更の有無を明確に伝えるとともに、制度変更にあたってはその理由を明言する必要性についての坂本農林水産大臣の所見
- (2) 有機農業関係
- ア みどりの食料システム戦略に掲げられた有機農業の取組面積目標（100 万 ha）についての政府の本気度
  - イ 有機農業と慣行栽培の価格差を埋めるための支援の必要性
- (3) 森林経営管理制度関係
- ア 意向調査の結果に対応可能な予算や体制が確保されているかの確認
  - イ 現在の予算や体制の妥当性を検討する必要性
- (4) 国産材の市場づくりに向けた坂本農林水産大臣の決意

## 環境省所管

### 東国幹君（自民）

- (1) 適正処理困難物の指定
- ア 指定されている品目及びその指定の背景
  - イ 廃ゴムタイヤの指定が行われた経緯及びその処理の状況
  - ウ 自動車整備工場から排出される廃部品についても廃タイヤ同様に依頼主から適正処理費を徴収できる仕組みの必要性
- (2) 鳥獣被害対策におけるハーフライフル銃の使用
- ア シカ及びクマ対策におけるハーフライフル銃の使用に関する環境省の認識
  - イ 「クマ被害対策等に関する関係省庁連絡会議」の役割及び同会議でハーフライフル銃の使用に関する議論を行っていく必要性
- (3) CCS（二酸化炭素の回収・貯留）
- ア CCS導入に向けた取組状況及び今後の見通し
  - イ 過去の導入実績における問題点
  - ウ CCS導入にあたっての自治体等との合意形成の考え方
  - エ 地元合意形成に向けて深地層研究施設の科学的知見を活用することに関する環境省の見解

### 河西宏一君（公明）

#### ビルピット汚泥の収集運搬

- ア 汚水槽及び雑排水槽のビルピット汚泥を2台の収集車が別個に収集している理由
- イ ビルピット汚泥の収集にあたって一般廃棄物と産業廃棄物を混載して良い場合の条件についての環境省の見解
- ウ 不適切な混載をした場合の罰則
- エ ビルピット汚泥の数量計測の単位に関する法令上の規定の有無

- オ ロードセル以外で想定するビルピット汚泥の数量の計測方法及び計測の把握が質量、体積いずれでも可能であることの確認
- カ ビルピット汚泥の数量が体積で把握可能であることの確認
- キ バキュームカーの目盛り（レベルゲージ）の目視による数量の把握がビルピット汚泥の適切な数量の把握に該当することの確認
- ク 一般廃棄物と産業廃棄物のビルピット汚泥を混載収集することについての伊藤環境大臣の見解
- ケ ビルピット汚泥の数量の把握方法について自治体に対し丁寧に説明を行う必要性
- コ ビルピット汚泥の混載化の実現についての伊藤環境大臣の見解

#### 福島伸享君（有志）

令和6年能登半島地震発生後の北陸電力志賀原子力発電所の状況についての原子力規制委員会による情報発信

- ア 1月24日の予算委員会において災害に関する情報発信が不十分との指摘を受けた後の原子力規制委員会の対応
- イ 原子力規制委員会のホームページでは国民が知りたい情報を分かりやすく発信すべきとの指摘に対する山中原子力規制委員会委員長（以下「山中委員長」という。）の見解
- ウ 原子力規制委員会、内閣府における初動対応状況
- エ 現地警戒本部の対応状況
- オ マニュアル上発災30分後に行うこととされる現地警戒本部の情報発信の実施状況
- カ 原子力規制委員会のブリーフィングが1月1日以降行われなかった理由
- キ 1月10日まで原子力規制委員会が開かれなかった理由
- ク 地震発生以降の山中委員長の会見の有無
- ケ 警戒事態が解除された後も専門家が国民に原発の安全状況に関する情報を発信する必要性についての伊藤環境大臣の見解
- コ 原子力防災基本計画や原子力災害対策初動対応マニュアルにおける災害時の情報発信の在り方を見直すべきとの意見に対する伊藤環境大臣の見解
- サ 原子力災害の可能性も踏まえた現地の被災状況に関する情報収集の担当者及び警戒本部に伝えられていた被災地域の状況
- シ 現地の原子力防災専門官による上記サの状況の調査の有無
- ス 原子力災害と自然災害の複合災害に備え、原子力災害対策指針や防災基本計画等を見直す必要性に関する伊藤環境大臣の見解

#### 長友慎治君（国民）

- (1) 台湾積体回路製造（TSMC）熊本第一工場の建設と地下水の保全
  - ア 大量の地下水を取水する半導体工場の集積と地下水の保全を両立するための地元自治体の取組に対する環境省及び経済産業省の支援状況
  - イ 地下水が枯渇する事態が生じる可能性について環境省の見解
- (2) 阿蘇地方における草原の保全
  - ア 阿蘇における草原の保全に関する環境省の取組
  - イ 野焼きが再開できていない理由が保安林への飛び火を防止する防火帯の設置が困難であることから、阿蘇の草原中腹の保安林の指定解除を検討すべきとの指摘に対する林野庁の見解
  - ウ 阿蘇の水保全のための取組の必要性についての伊藤環境大臣の見解

#### 農林水産省所管

### 小野泰輔君（維教）

- (1) 災害で生じたコンクリート塊の海洋活用
  - ア 東日本大震災で発生したコンクリート塊を活用した漁場整備についての地元漁業者の反応及び問題点の有無
  - イ 鉄筋を除かずにコンクリート塊を海洋活用した場合の水質への影響
  - ウ 宮古や大槌等のこれまでの事例における、廃棄物等の海洋投棄を規制するロンドン条約を踏まえた検討内容及び課題の解決策
  - エ コンクリート塊の年間発生量、処理方法及びリサイクル費用
  - オ コンクリート塊の需給バランス
  - カ 首都直下地震及び南海トラフ地震が発生した場合のコンクリート塊の発生量
  - キ 大量のコンクリート塊が発生した場合の利用方法
  - ク フロンティア漁場整備事業（五島西方沖地区）におけるマウンド礁の整備に係る事業費及び効果
  - ケ 「漁場施設への災害廃棄物等再生利用の手引き」についての坂本農林水産大臣の認識
  - コ 環境省と連携し令和6年能登半島地震で発生したコンクリート塊の漁場整備への活用を検討することについての坂本農林水産大臣の見解
- (2) 輸出関係
  - ア 農産物の輸出促進の目的
  - イ 米の輸出についての坂本農林水産大臣の見解

### 早坂敦君（維教）

- (1) 農業従事者の高齢化及び人手不足についての坂本農林水産大臣の危機意識
- (2) 就農準備資金等の年齢要件を緩和しない理由及び農業機械の危険性について個人農家にも労働者と同様に教育する法整備の必要性
- (3) 外国人材に係る育成就労制度がよりよい制度となるよう農林水産省も尽力する必要性
- (4) スマート農業に関する取組、課題及び検証の状況
- (5) 令和6年能登半島地震の被災地の農業や水産業の復旧についての現状認識及び対応方針
- (6) 食料安全保障についての坂本農林水産大臣の見解
- (7) 食料自給率が目標達成に至らない要因及び目標達成の本気度と具体的施策
- (8) 農業の多面的機能について理解醸成を積極的に図る必要性
- (9) 農業の魅力ある産業への転換に向けた坂本農林水産大臣の決意

### 中嶋秀樹君（維教）

- (1) 地域産品のブランド化のための知的財産の保護に関する方向性及び戦略
- (2) 米の暑熱被害関係
  - ア 近年の被害状況
  - イ 被害を受けた米の販売状況、米粉用等への転用可能性及び価格低下等への補償の有無
  - ウ 被害を受けた米をおいしく食べる方法についての周知の状況
  - エ 高温耐性品種の開発状況
  - オ 高温耐性品種の海外展開の予定
- (3) 茶の凍霜害に対する支援
- (4) 森林整備関係
  - ア 間伐が十分ではないことによって発生する土砂災害等の現状

- イ 間伐の実施状況に対する危機感及び今後のスケジュール
- ウ 土砂を流出させない間伐の手法
- エ 民間林における間伐への支援及び所有者不明森林への対処
- (5) 有機農業関係
  - ア オーガニックと表示する場合の基準
  - イ 農林水産省が有機農業拡大に積極的に取り組んでいる理由
  - ウ 有機農業に向かない農産物及び有機農業とそれ以外の農業のすみ分け
  - エ 農林水産省が国内で有機農業を推進している事例
  - オ オーガニックビレッジに取り組む際の支援

#### 平林晃君（公明）

- (1) 食料・農業・農村基本法の改正を踏まえて、農地の保全に資する共同作業の促進について今後講じられる施策
- (2) 耕畜連携に対する認識及び今後の支援の可能性
- (3) 漁獲可能量による管理の対象魚種の拡大の可能性
- (4) 東広島市の井戸水から有機フッ素化合物が検出された事案に関する原因特定、人や農作物への影響の解明等についての見解
- (5) 広島県におけるカキ殻処分についての見通し
- (6) フードバンクに対する支援

#### おおつき紅葉君（立憲）

- (1) 食料・農業・農村基本法の改正関係
  - ア 食料自給率目標の達成に必要な担い手の不足状況及び対策
  - イ 基本法改正後の基本計画関係
    - a 担い手についても目標設定が行われることの確認
    - b 担い手の年齢構成についても目標設定を行う必要性
  - ウ 農業現場の声を踏まえた改正の必要性
- (2) 気候変動対策への取組方針
- (3) 農地が持つ多面的機能の評価に基づく面積支払や生産コストと販売価格の差額を補填する作物別支払の観点からの農業者への支援の在り方
- (4) 今後の農林水産省の定員確保に向けた取組
- (5) 食品アクセスの確保に関する令和6年度予算関係
  - ア 概算要求にあった食品アクセス支援団体活動支援事業についての予算編成の結果
  - イ 食品アクセス確保対策推進事業の予算額が十分であるかについての認識及び経済的に困窮している者の食品アクセスの確保に向けた取組
- (6) 海水温の上昇が養殖業に及ぼす影響、高水温耐性品種の開発の具体的な内容及び令和6年度予算案における養殖業支援の内容

#### 神津たけし君（立憲）

- (1) 食料・農業・農村基本法の改正関係
  - ア 総論関係
    - a 改正の内容、理由及び背景
    - b 超長期での日本の農業の絵姿

- イ 備蓄関係
  - a 米、小麦の政府備蓄量及び増量の予定の有無
  - b 長期間の備蓄を各地域で行う必要性
- ウ 食料自給率関係
  - a 食料自給率目標を達成できない原因
  - b 食料危機をしのぐために必要な食料自給率の数値
  - c 坂本農林水産大臣の任期中における食料自給率目標の達成
- エ 価格形成関係
  - a 農産物を再生産可能な価格で販売する必要性
  - b 再生産可能な価格で販売できる仕組みづくり
- (2) 水田活用の直接支払交付金関係
  - ア 5年に一度の水張りを要件とせず支払う必要性
  - イ 離農や荒廃農地の拡大を防ぐため政策の見直しを行う必要性
- (3) 農業の担い手確保の施策が結果に結びついていない理由の検証及び親元就農やUターンを重視する施策の必要性
- (7) 農業者戸別所得補償制度を米以外に野菜や果物等にも対象を拡大して実施する必要性

#### 大岡敏孝君（自民）

- (1) 農林水産業の中核を日本人が担い続ける体制を確保するための方策
- (2) 農業法人の平均賃金を向上するための方策
- (3) 農業者の所得向上のためバイオ燃料の製造を推進する必要性
- (4) 歴史的に我が国が漁場としてきた海域についてデータを収集し資源管理を行う必要性
- (5) 能登をモデルケースとして、省人化や担い手の確保といった持続可能な形で漁港整備を進める必要性
- (6) 営農型太陽光発電の在り方を見直す必要性
- (7) 地域の現状に合わない保安林について指定解除を行う必要性

#### 木村次郎君（自民）

- (1) リンゴ関係
  - ア 輸出の現状及び地方公共団体や関係団体等による輸出促進の取組への支援
  - イ 高温障害対策
  - ウ 高温耐性品種の開発
- (2) 地球温暖化による農作物の栽培適地の変化についての農林水産省の問題意識
- (3) スマート農業関係
  - ア 令和6年度予算における主な事業内容
  - イ 技術導入の更なる加速化に向けた取組

#### 吉田真次君（自民）

- (1) 食料・農業・農村基本法改正の趣旨と目的及び社会経済状況の変化に鑑み新たに加えられる観点
- (2) 有害鳥獣による農作物等の被害への対応
- (3) 漁業関係
  - ア 水産業就業者をめぐる動向
  - イ 漁業者の平均所得

- ウ 漁業における喫緊の課題及びその対策
- エ 磯焼けの説明及び漁業に与える影響
- オ 藻場の再生に向けた取組
- カ 海業の推進における課題及びその対策



## 【第7分科会】

(経済産業省所管)

・齋藤経済産業大臣、村井内閣官房副長官、工藤内閣府副大臣、馬場総務副大臣、本田文部科学大臣政務官、石井経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 西野太亮君(自民)、和田有一朗君(維教)、鈴木英敬君(自民)、櫻井周君(立憲)、神谷裕君(立憲)、和田義明君(自民)、稲津久君(公明)、山本左近君(自民)、階猛君(立憲)、穀田恵二君(共産)、遠藤良太君(維教)、赤木正幸君(維教)、緑川貴士君(立憲)、米山隆一君(立憲)、勝目康君(自民)、岸信千世君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

経済産業省所管

西野太亮君(自民)

- (1) 名目GDPの世界第4位への転落及び今後必要な経済産業政策
- (2) 労働生産性の向上
  - ア 雇用の流動性の確保に資する賃上げの必要性
  - イ スタートアップ育成及び新陳代謝促進に係る取組状況
  - ウ イノベーション創出に資する人材の多様性の確保に係る取組状況
- (3) 産業政策
  - ア DX・GX等の新たな課題を踏まえた我が国産業の将来像
  - イ 我が国の産業競争力強化に資する個別産業への支援の必要性
- (4) 潜在成長率の引上げに向けた施策の必要性

和田有一朗君(維教)

- (1) 我が国における宇宙開発
  - ア H3ロケット及び小型月着陸実証機SLIMの現状、課題及び今後必要な対策
  - イ ロケットの高頻度打上げに向けた環境整備の必要性
- (2) 航空宇宙産業
  - ア 航空宇宙産業への支援強化の必要性
  - イ 三菱重工のMSJ(旧MRJ)の開発中止を踏まえた今後の国産完成機事業の方向性
  - ウ ポストMSJに向けた政府の取組及びMSJを政府専用機として活用する可能性
- (3) 2025年日本国際博覧会(以下「大阪・関西万博」という。)における多様な参加者(国・地域、機関、企業等)への支援の必要性
- (4) 生成AIの利活用とクリエイターの保護・育成とのバランスの在り方

鈴木英敬君(自民)

- (1) サイバーセキュリティの強化
  - ア 独立行政法人情報処理推進機構(IPA)による人材育成強化の取組と今後の方向性
  - イ ガイドライン作成機能の管理一元化を行うためのIPAの体制の抜本的強化
  - ウ IPA作成のガイドラインに基づく対策水準を政府調達要件とする取組の必要性
  - エ 中小企業のサイバーセキュリティレベルを把握・評価する仕組みを検討する必要性
  - オ セキュア・バイ・デザインのガイダンスへの適合を事業者に促す取組の必要性

- カ サイバー安全保障分野に関する法整備に向けた政府内での検討状況
- キ サイバー攻撃を受けた事業者による政府への情報共有、政府から事業者への支援等の強化に向けた取組の検討状況
- (2) 中小企業政策
  - ア 中小企業政策の総括と今後の在り方
  - イ 産業競争力強化法等改正案で中堅企業を支援する狙い
  - ウ 100億円企業へと成長を志向し、挑戦・自己変革を目指す中小企業を支援する取組の必要性
- (3) エネルギー政策
  - ア 原子力発電関連産業の技術・人材・サプライチェーンを維持するために必要な支援の取組
  - イ ペロブスカイト太陽光電池の産業化を着実に進めるための今後の戦略

#### 櫻井周君（立憲）

- (1) 科学技術イノベーションの促進
  - ア イノベーションボックス税制による無形資産投資拡大の見通し
  - イ 研究開発から製品化まで時間を要し、期限内にイノベーションボックス税制の効果を受けられない可能性
  - ウ 特許権侵害に対する損害賠償制度の強化の必要性
  - エ 重要な発明に関する特許権の国際出願を支援する取組の必要性
- (2) 原子力発電所の安全性
  - ア 更なる地震による福島第一原子力発電所の建屋倒壊の懸念
  - イ 志賀原子力発電所1号機原子炉の緊急停止に要する時間
  - ウ 1999年の志賀原子力発電所での臨界事故時に緊急停止に要した時間と上記イで答弁した時間との乖離
  - エ 想定を超える地震発生時の志賀原子力発電所の安全性
  - オ 地震による隆起や津波により冷却用の海水を取水できない場合の志賀原子力発電所の安全性
  - カ 原子力発電を主力電源とすることの是非についての齋藤経済産業大臣の見解
- (3) 大阪・関西万博
  - ア 運営費が今後増加する可能性
  - イ 運営費が不足する場合の負担の所在

#### 神谷裕君（立憲）

- (1) 令和6年能登半島地震
  - ア 漁業関連の地元の中小企業に対する支援策
  - イ 休漁により影響を受ける漁業関連の地元の中小企業に対する経営支援策
  - ウ 迅速かつ長期にわたる支援の必要性
- (2) ラピダス株式会社
  - ア ラピダスと北海道内をはじめとする国内の先端企業や関連企業との連携の状況
  - イ 次世代半導体の製造に係る先端技術の開発・技術移転の目途
  - ウ 海外からの技術移転の条件等について国が関わる必要性
  - エ 技術開発等に対する今後の長期的支援の方向性及び国費によるラピダスへの支援が我が国の国民や企業に還元される必要性
  - オ ラピダス以外についての国内の研究機関や大学等との連携の在り方
  - カ 国内の大学・研究機関との連携のコーディネートや開発された技術の実装を担う機関等の在り方
  - キ 北海道における人材不足の現状を踏まえたラピダスの人材確保策及び地元企業の人材確保への影

響

ク ラピダスプロジェクトに必要な工業団地や住環境の整備等の社会インフラ整備の重要性

**和田義明君（自民）**

半導体及びラピダス株式会社

- ア ラピダスプロジェクトに対する長期的コミットメントに向けた齋藤経済産業大臣の意気込み
- イ 半導体産業におけるエコシステム形成や工業団地の整備等のインフラ整備に対する齋藤経済産業大臣の意気込み
- ウ 学校の誘致や人材の招致など半導体に係る人材育成に対する齋藤経済産業大臣の意気込み
- エ 我が国の産業優位性の中核を担う半導体産業全般に対する齋藤経済産業大臣の見解

**稲津久君（公明）**

半導体産業

- ア 半導体の重要性及び半導体等の戦略分野を対象とした税制措置の意義
- イ 半導体製造装置及び部素材産業の更なる成長に向けた支援の在り方
- ウ 半導体産業における人材確保に向けての対応策
- エ 半導体産業に係るインフラ整備の必要性
- オ 半導体に対する継続的な支援の必要性

**山本左近君（自民）**

- (1) 水素社会推進法案提出の意義
- (2) 世界における我が国の水電解装置技術に係る政府の認識及び取組
- (3) 持続可能な航空燃料（S A F）及び合成燃料の取組状況
- (4) 国際的なCO<sub>2</sub>排出計上のルール整備の必要性
- (5) 液体水素燃料エンジン技術及びCO<sub>2</sub>回収技術に対する支援の必要性
- (6) 浮体式洋上風力発電の普及に係る政府の取組
- (7) 自動車政策
  - ア クリーンエネルギー自動車導入促進補助金における外国車の取扱い
  - イ アジアにおける我が国企業のシェア維持に向けた取組
  - ウ EUにおける新車生産の再生プラスチック利用 25%ルールの改正案に対する政府の所感及び今後の対応策

**階猛君（立憲）**

- (1) 戦略分野国内生産促進税制
  - ア 総務省の「租税特別措置等に係る政策評価の点検結果」において示された課題の改善状況
  - イ 同税制の適用対象となり得る企業の実名
  - ウ 同税制による税収減の補填
    - a G X経済移行債の発行収入金により一部賄うことがG X経済移行債の目的外使用に当たる可能性
    - b 特別会計で経理されるG X経済移行債を一般会計の税収の穴埋めに使うことの妥当性
  - エ 同税制のK P I（重要業績評価指標）
    - a グリーンステール及び自動車について、今後 10 年間に於ける投資額がK P Iであることの確認

- b グリーンケミカル、S A F及び半導体に係る投資額の見込み
  - c 投資額ではなく生産・販売量や炭素削減量をK P Iとする必要性
  - オ 同税制の創設に伴い、半導体に係る初期投資支援はやめる方向であるかの確認
  - カ 初期投資支援及び生産・販売支援を重複して行うことはないことの確認
  - キ 同税制と、生産コストの市場価格への転嫁との関係性
    - a 生産コストを減税により補填することで、かえって市場価格への転嫁が遅れる可能性
    - b 減税メリットのために陳腐化した設備を長期間使うことで生産コストの減少を阻害する可能性
  - ク 増税を行わない点や対象品目が狭い点において、米国のインフレ削減法とは似て非なるものであるとの指摘に対する見解
  - ケ 企業献金の廃止
    - a 多額の企業献金を受け取り、税の基本原則である公平性・中立性等に疑念を抱かせることのないよう、企業献金をなくすべきであるとの指摘に対する齋藤経済産業大臣の見解
    - b 政治献金を廃止し、物価高等に鑑みて政党交付金を増額すべきとの指摘に対する齋藤経済産業大臣の見解
- (2) 貿易赤字が減少している中、輸出が伸びていない原因

#### 穀田恵二君（共産）

- (1) 令和6年能登半島地震と輪島漆器の復興支援
- ア 補助率4分の3である伝統的工芸品支援補助金について、残りの部分に係る借入れが困難との声に対する対応
  - イ なりわい再建支援補助金、伝統的工芸品支援補助金及び住宅再建支援制度の包括的活用の必要性
  - ウ 住宅や工房の仮設復旧に当たり、プレハブ工法等だけでなく木造による再建を取り入れる必要性
  - エ 令和6年2月16日に締め切られた伝統工芸品支援補助金について、救済から外れる者が出ないようきめ細かく対応する必要性
- (2) 伝統的工芸品産業の振興に関する法律
- ア 同法に基づき国が指定している伝統的工芸品の生産高及び従業員数の推移
  - イ 同法の目的及び振興施策の中心
  - ウ 国が指定している伝統的工芸品に係る振興計画の策定状況及び支援総額
  - エ 振興計画の策定が低調である理由
  - オ 販路拡大コーディネーターの設置等、先進事例の横展開を図る必要性
  - カ 後継者育成や工房開設への経済的支援を行っている金沢市並みの新たな支援策を考える必要性
  - キ 伝統的工芸品に必要な材料や道具類の安定的な調達を支援する仕掛けを作る必要性

#### 遠藤良太君（維教）

- (1) 日本の産業
- ア 日本の産業の実力についての齋藤経済産業大臣の評価
  - イ 日本の自動車産業の国際競争力を維持する方策
- (2) G X・脱炭素経営
- ア G Xや脱炭素経営にネガティブな企業に訴求する方策
  - イ G Xや脱炭素経営を懐疑的に捉える中小企業への対応策
  - ウ G Xや脱炭素経営はコストがかかるとの中小企業の声への対応策
  - エ 昨年秋に東証に開設されたカーボン・クレジット市場の取引状況
  - オ G Xリーグを通じて日本企業の競争力を高めていく必要性及び今後の方策
- (3) 貨物集配中の宅配業者等に対する駐車規制の現状

## 赤木正幸君（維教）

- (1) GXリーグ基本構想
  - ア 同構想を立ち上げた理由及び目的
  - イ 同構想の参加者数
  - ウ 同構想の参加者が得られるメリット及び義務
  - エ GX経済移行債の概要及び用途
  - オ 欧州標準を受け入れるだけで日本の勝ち筋があるのかとの指摘に対する齋藤経済産業大臣の見解
  - カ GXにおいて日本が世界でリーダーシップを発揮する方策
  - キ 日本企業のGX投資が金融市場・労働市場・市民社会から応援される仕組みの在り方
  - ク GXとイノベーションを両立した形で企業が儲かる構造を構築する方策
- (2) 二国間クレジット制度（JCM）
  - ア JCMの概要及び実績
  - イ 民間JCMプロジェクトの概要、進捗及びメリット
  - ウ JCMが2050年カーボンニュートラルに向けて果たす役割
- (3) 東京証券取引所に開設されたカーボン・クレジット市場に企業が参加する方法及び条件

## 緑川貴士君（立憲）

- (1) 中小企業の賃上げ
  - ア 労務費の価格転嫁対策
  - イ 「中小企業の価格転嫁に関する調査結果（速報版）価格交渉促進月間（2023年9月）フォローアップ調査」（2023年11月28日）
    - a アンケートの配布先を大幅に増加する必要性
    - b アンケートが届いていない現場にも対応する必要性
  - ウ 地方における賃上げの取組を推進する必要性
  - エ 「よろず支援拠点」のホームページにおいて価格転嫁に関する取組事例を掲載する必要性
- (2) 脱炭素の取組
  - ア 欧州連合（EU）の炭素国境調整メカニズム（CBAM）が我が国企業へ与える影響
  - イ 鉄鋼業における「水素還元製鉄」等の研究開発への更なる財政支援を含めた対応の必要性

## 米山隆一君（立憲）

- (1) 「大阪・関西万博」と令和6年能登半島地震からの復興・復旧との関係
  - ア 岸田内閣総理大臣に万博の延期を建言した高市国務大臣の発言内容
  - イ 万博のすべてのリングが繋がった際に重機等の搬入に制約が生じるとした日本建設業協会連合会会長の発言の真意
  - ウ 海外パビリオンの建設状況
  - エ トイレのリユース方針の確認
  - オ 海外パビリオンの空調設備の取扱い方針が変更された理由
  - カ 上記オの理由として民間企業の施工能力を確認しなかったことが要因であることの確認
  - キ 能登半島地震の復興及び万博（未着工部分）の土木工事の発注金額等
  - ク 能登半島地震の復興及び万博（未着工部分）の建設工事の発注金額等
  - ケ 能登半島地震が万博に与える影響（土木工事等）について一定の推計を行う必要性
  - コ コスト増が生じた場合の対応方針

- (2) 万博におけるボランティア(2万人を想定)の確保策及びプロ野球の優勝パレードにおいて大阪府、大阪市の職員をボランティアとして動員したことについての総務省の見解

**勝目康君(自民)**

- (1) 脱デフレ経済への移行に必要な産業政策の在り方
- (2) 賃上げ税制等、賃上げに向けた取組状況
- (3) スタートアップ育成5か年計画(令和4年11月)策定後の経済産業省の取組状況
- (4) ヘルスケア分野
  - ア ヘルスケア分野への投資促進に向けた取組
  - イ 金融市場における取扱いも含めた健康経営の今後の見通し
- (5) 健康経営の今後
- (6) 伝統的工芸品産業の育成支援方針
- (7) ゼロゼロ融資の返済状況及び再生支援ニーズへの政府への対応に係る取組内容

**岸信千世君(自民)**

- (1) 政府が掲げるGXの取組(特に石油コンビナート)についての齋藤経済産業大臣の所感
- (2) 水素社会推進法案における拠点整備支援の今後の展望
- (3) 半導体産業に対する支援
  - ア 半導体関連基金の活用方針、支援規模及びその意義
  - イ 国と地方自治体が連携して支援する必要性
- (4) 下請の取引適正化に向けた政府の取組及び価格転嫁対策

## 【第8分科会】

(国土交通省所管)

・ 齊藤国土交通大臣、國場国土交通副大臣、堂故国土交通副大臣、安江文部科学大臣政務官、塩崎厚生労働大臣政務官、石橋国土交通大臣政務官、尾崎国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 加藤竜祥君(自民)、林佑美君(維教)、堤かなめ君(立憲)、中野洋昌君(公明)、田嶋要君(立憲)、高木啓君(自民)、山口晋君(自民)、五十嵐清君(自民)、山田勝彦君(立憲)、緑川貴士君(立憲)、大島敦君(立憲)、伊佐進一君(公明)、緒方林太郎君(有志)、荒井優君(立憲)、伊藤俊輔君(立憲)、上田英俊君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

### 国土交通省所管

#### 加藤竜祥君(自民)

- (1) 条件不利地における公共事業の評価及び採択に当たっては、費用対効果だけでなく地理的条件等の事前防災の観点を重視する必要性
- (2) 令和7年度末に期限を迎える半島振興法の改正に当たっては、国土強靱化や防災の観点を取り入れ実効性の高い法律とするべきとの意見についての見解
- (3) 離島の生活維持や振興のため、ジェットフォイルの更新に向けた支援を行う必要性
- (4) 持続可能な観光地域づくりに向けた観光庁の今後の取組
- (5) 離島や地方における港湾の役割及び自然災害の状況等を踏まえた今後の整備方針

#### 林佑美君(維教)

- (1) 紀伊半島における高規格道路のミッシングリンクの早期解消に向けた見通し
- (2) 国土強靱化実施中期計画に南海トラフ地震対策を盛り込むとともに、対策のための関連予算を十分に確保する必要性
- (3) 津波避難タワー等の津波避難施設の整備に対する財政支援についての政府の見解
- (4) 地方における鉄道ネットワークの維持
  - ア 政府が鉄道の更なる利用促進を行うとともに、利用促進等の検討に当たっては鉄道が持つ環境特性や広域的な効果についてのデータを積極的に提供することについての齊藤国土交通大臣の見解
  - イ JRの情報開示の在り方及びJRに収支や営業費用の内訳等詳細な情報を開示させる仕組みを創設すべきとの意見についての政府の見解
  - ウ 鉄道ネットワークの根幹となっている路線等については、国が積極的に鉄道の維持に関与する必要性
- (5) カーボンニュートラルの実現のための自動車分野のGX
  - ア 自動車分野におけるGXの実現に向けた取組方針
  - イ 自動車向け合成燃料の開発及び合成燃料を利用した車両の早期実用化に向けた今後の取組

#### 堤かなめ君(立憲)

- (1) 筑後川の水害対策
  - ア 川堆積土砂の撤去を行う浚渫(しゅんせつ)を徹底することによる内水氾濫被害の防止軽減効果
  - イ 河川維持管理修繕費を抑えるため民間事業者に浚渫を委託し、砂利等の採取を認めることに対す

る認識

ウ 九州地方の国管理河川区域内において土砂の採取が認められている事例及び採取実績

エ 筑後川において生態系に配慮しつつ民間事業者の土砂の採取を認めることへの見解

(2) 福岡県筑紫野市針摺（はりすり）交差点の安全対策

ア 2年前の質問（令和4年2月16日 予算委員会第8分科会）以降の同交差点の安全対策の進捗状況

イ 検討会は設置されたが対策は検討中のみ着手されていない現状の確認

(3) 福岡県道31号線の交通安全対策

ア 時間帯等によって道路の中央線を変更する交通規制（動く中央線）

a 時間帯等によって道路の中央線を変更する交通規制の危険性についての認識

b 全国及び福岡県内の同交通規制の実施数

c 同交通規制のための可変式道路標識等の更新費用

イ 道路の拡幅のため自衛隊が所有する敷地を地方自治体に割譲した事例の有無及び陸上自衛隊福岡駐屯地の敷地の一部割譲について福岡県等からの要望の有無

**中野洋昌君（公明）**

(1) 奄美群島振興開発特別措置法の改正

ア 奄美群島への定住や移住の促進に向け奄美出身者が多い地域との連携を深める必要性

イ 奄美群島の島々への移動について航空運賃を低減する必要性

(2) 公共工事の事業評価に当たり工事費用の上昇を踏まえて貨幣換算が困難な効果も勘案する必要性

(3) バスの運転手が不足している現状に対する認識及び移動手段の確保のための運転手確保に向けた今後の取組

(4) 量文化の継承に向けた取組

(5) 物流の2024年問題

ア 適正な取引の阻害行為が疑われた荷主等を監視するため創設された「トラックGメン」の集中監視月間（令和5年11月及び12月）の実施状況

イ トラックドライバーの賃金を10%程度引き上げる中長期目標の実現に向けた斉藤国土交通大臣の決意

(6) 建設業において下請で働く技能者まで適正な賃金を行き渡らせるための取組

**田嶋要君（立憲）**

(1) 鉄道運賃の精神障害者割引

ア 令和3年6月の「真の共生社会実現に向けた新たなバリアフリーの取組」において赤羽前国土交通大臣が指示した精神障害者割引導入についての実現目標のJRにおける策定状況及び目標を策定させることについての斉藤国土交通大臣の決意

イ 精神障害者割引を実施した際の運賃収入への影響等について定量的な分析を国が行う必要性

ウ 障害者割引における単独移動の100キロメートル制限についての鉄道会社各社の現状を国が把握する必要性

(2) JRの運行計画の変更

ア 鉄道事業法第23条の「事業改善命令」について利用者の利便性を著しく損なうおそれがある場合における発出の可否

イ JR4社（東日本、東海、西日本、九州）はいわゆるJR会社法の対象から除外されて以降においても変わらず高い公共性を求められることについての認識

ウ 些細な運賃の値上げ以上に深刻な影響をもたらすにもかかわらず、運賃改定のように認可ではな



- く 届出でダイヤ改正が行えることの非合理性
- エ 地域沿線自治体に重大な負の影響が懸念されるダイヤ改正については当該自治体の首長に対する事前説明や住民説明会の開催を義務付ける必要性
- オ 国土交通省からJR東日本に対する指導の有無

#### 高木啓君（自民）

- (1) ライドシェア
  - ア タクシー不足は特定の地域、時間、気象条件等により生じている問題であり全国一律の問題ではないという考えについての見解
  - イ 一般ドライバーをタクシー業界に参入させることによる賃金低下などのタクシー運転者への影響
  - ウ 配車アプリ事業者に対する交通事業者としての法規制が適用されることの有無
  - エ 配車アプリ事業による配車手数料について、タクシー事業者等に対し適正な収益が配分される仕組みを構築する必要性
  - オ いわゆる白タクの定義及び空港や観光地で横行している白タク行為の防止や取締りにデジタル技術を活用する必要性
- (2) 航空政策
  - ア 羽田、成田空港について、国際線本数と乗り入れ都市数、乗換え時の滞在時間の快適性、国際線と国内線の乗り継ぎの利便性などについて一層の改善を戦略的に行う必要性
  - イ 航空路線の設定について航空会社だけでなく国の関係者を含めて国益上の観点からも協議を行う必要性
- (3) 高齢者の住宅確保
  - ア (公財) 東京都防災・建築まちづくりセンターが行っている「あんしん居住制度」のような高齢者の居住支援の仕組みを国においても構築する必要性
  - イ UR住宅の空室住戸の活用による高齢者賃貸住宅として低廉な家賃設定を可能とする仕組み及び現在居住している高齢者の家賃負担を軽減する取組の必要性
- (4) 路面電車の専用軌道において緑化を促進する必要性

#### 山口晋君（自民）

- (1) 防災・減災、国土強靱化
  - ア 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策のこれまでの評価及び残りの事業の見通しについての見解
  - イ 入間川流域緊急治水対策プロジェクトの令和6年度以降の展望
- (2) 国土強靱化に係る地域の課題
  - ア 水道水の安定供給に資する国の更なる財政支援の充実の必要性
  - イ ため池の防災と安全対策への早急な対応の必要性
  - ウ 荒川本川の改修事業の進捗状況及び今後の見通し並びに荒川第4調節池の事業化の今後の見通し
  - エ 入間川流域緊急治水対策プロジェクト
    - a 越辺川・鳩川合流点付近の未整備区間の早期事業化の必要性
    - b 入間川流域緊急治水対策プロジェクトにおける川島町が実施主体である高台整備への国の更なる関与の必要性
    - c 入間川流域緊急治水対策プロジェクトにより東松山市及び坂戸市において整備される遊水地内の農業従事者への支援の重要性
  - オ 令和元年にときがわ町で発生した土砂災害についての政府の対応状況
- (3) 地域の建設業者に対する賃上げ等の国の支援の方向性

- (4) 社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金の地方自治体への配分の考え方及び自治体の財政負担の増大も踏まえた更なる改善策

**五十嵐清君（自民）**

- (1) 新たな国土強靱化基本計画の令和6年度予算への反映内容及び地域の声を反映した実施中期計画の策定の必要性
- (2) 流域治水の推進
- ア 気候変動を踏まえた河川整備基本方針の見直しの進捗状況
  - イ 流域治水の実効性を高める今後の取組及び地方自治体への支援の内容
- (3) インフラ老朽化対策
- ア 地域インフラ群再生戦略マネジメントの具体的な進め方
  - イ 地方自治体の着手率が低い修繕等が必要な橋梁について国による自治体への財政支援の在り方
- (4) 建設産業政策
- ア 下請業者に至るまで適正な労務費を確保するための方策
  - イ 資材価格が変動した際に請負代金の変更協議を担保するための方策
- (5) 観光の高付加価値化
- ア 高付加価値旅行者を惹きつけるための取組の状況及び再生・高付加価値化事業の成果と今後の展望並びに高付加価値旅行者向けガイドの育成状況
  - イ 高付加価値旅行者の地方への誘客促進に向け、ニーズに応え切れていない現状や観光商品販売につながるコネクションがないなどの課題に対する国の今後の取組と支援の在り方

**山田勝彦君（立憲）**

離島振興

- ア 離島航路
- a 離島航路運賃の低廉化についての斉藤国土交通大臣の見解
  - b 全国の離島航路運賃の低廉化に向け、必要となる財源規模を試算する必要性
  - c 改正離島振興法にも明記された高速度で安定的に航行できる船舶の新造及び更新に対する支援の実情並びに離島航路に就航するジェットフォイルの老朽化に対する斉藤国土交通大臣の見解
- イ 教育の充実
- a 離島振興法の規定を踏まえた島や過疎地域の小規模学校における教職員の配置についての所見
  - b 複式学級についての文部科学省の所見及び単式学級との比較並びに複式学級の解消の必要性
- ウ 離島地域の看護師不足の解消に向けた国の具体的な看護師の処遇改善策
- エ 離島振興法改正後の離島地域のガソリン価格低廉化のための政府の具体的対策
- オ 離島地域のバス運転手確保のため、地域交通の事業計画の実施による赤字の補填率が極力 100% になるような国の支援の必要性

**緑川貴士君（立憲）**

- (1) 地域公共交通
- ア 地域公共交通を社会基盤と捉え、地域にとって最適な公共交通の全体像を描き計画的なまちづくりにつなげる取組の必要性
  - イ 鉄道を廃止した場合の自治体の財政負担増加や税収の減少等も踏まえた議論を行っていく必要性
  - ウ 沿線地域における鉄道路線維持のための利用促進の取組に対する認識及び今後の対応
  - エ 日常利用だけでなく観光の観点からのイベント開催等効果的な利用促進を図る必要性

- オ バスの運転者不足を踏まえ賃上げ等の処遇改善に国を挙げて取り組むことについての斉藤国土交通大臣の所見
- カ 地域公共交通の担い手の育成に向けた関係予算の大幅な見直しの必要性
- (2) 電気自動車の購入費、充電設備の導入費の充実及び車両の維持更新費の補助対象への追加並びに次世代自動車の整備士資格新設の必要性
- (3) 秋田県内の河川改修
  - ア 水害の頻発化を受け、雄物川下流域や五城目町の馬場目川水系などの水災害対策プロジェクトの工事完了時期を前倒しする必要性
  - イ 秋田県内の中小河川の水害対策がなかなか進まないとする現場の声に対する斉藤国土交通大臣の認識

#### 大島敦君（立憲）

- (1) 荒川水系河川整備
  - ア 調節池の完成により水位上昇のおそれのある上尾市の平方、畔吉、領家地区の河川整備計画の内容及び畔吉地区からの要望について前向きに検討する必要性
  - イ 令和元年東日本台風で越水被害を受けた桶川市川田谷地区における堤防の未整備箇所への早期事業化の必要性
  - ウ 荒川の流れが直角に曲がり堤防に負荷がかかる鴻巣市荊原（ばらはら）地区における治水対策の早期完成の必要性
- (2) 首都直下地震の発生確率
  - ア 南関東における発生確率が今後 30 年間で 70%であるとする評価についての確認
  - イ 現在の発生確率を踏まえ、発生確率が毎年 1%ずつ上昇するという認識の適否
- (3) 首都直下地震が夜間等に発生した際の政府の体制
  - ア 緊急対応時の政務三役の現在の体制
  - イ 緊急対応時の各府省の現在の体制
  - ウ 職員の出勤が困難な場合の体制の構築状況
  - エ 首相官邸及び各府省の現在の体制が首都直下地震に対応可能な体制であるかについての政府の見解
- (4) 大宮台地の北西から南東方向に延びるとされる綾瀬川断層のリスク評価
- (5) 国土交通省が入居する中央合同庁舎第 3 号館
  - ア 建設時期及び免震化改修の時期
  - イ 増築の回数等の状況
  - ウ 政府の防災拠点として最新鋭の機能を備えた庁舎に建て替えることも含め検討することについての斉藤国土交通大臣の考え

#### 伊佐進一君（公明）

- (1) 守口市下島地区における高規格堤防の整備事業に当たり、擁壁の構造や建設予定の義務教育学校の運動場予定地に存在する関西電力の鉄塔の位置について、地域の声を踏まえ事業を進める必要性
- (2) 門真守口増補幹線の着実な整備促進に向け国が支援する必要性
- (3) 守口市内において進められているポンプ場の改築等の事業への国の支援の必要性
- (4) 2025 年大阪・関西万博も見据え、国土交通省が主導して淀川の舟運活性化に向けた取組を促進する必要性
- (5) 京阪本線の香里園駅から枚方公園駅の高架化事業をはじめとした連続立体交差事業が着実に進むよう国が支援する必要性

- (6) 大阪モノレール延伸事業の着実な推進のため継続的な予算を確保し支援する必要性
- (7) 大型商業施設の開業に伴い人の往来が増えた門真市松生町の地下横断施設について、カメラの設置も含め安全・安心の観点から整備する必要性
- (8) 国道 163 号線における門真市内の電線共同溝事業の未着工区間についても着実に整備する必要性
- (9) 門真市内を始めとする地震時等に著しく危険な密集市街地への対策を着実に進める必要性
- (10) 守口市で避難所に指定されているコミュニティーセンターの防災機能を確保するための改修が緊急防災・減災事業債の対象となる可能性
- (11) 門真市庁舎の建て替え事業において計画されている都市計画公園等が住宅市街地総合整備事業等の支援の対象となる可能性

#### 緒方林太郎君（有志）

- (1) 成田国際空港株式会社が保有する成田空港周辺の土地について、特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法に基づき目的に適合するよう使用がなされていることについての見解
- (2) ポンジ・スキーム
  - ア 破綻寸前まで問題が露見しないため被害者が資金を取り戻そうとしてもその原資が存在しないことが多く、現行の民事、刑事、行政面での取組では不十分ではないかとの考えに対する見解
  - イ 被害者救済について政府全体で真剣に考える必要性
- (3) 不動産特定共同事業
  - ア 事業実態がないにもかかわらず利回りを保証する行為の不動産特定共同事業法（以下、「不特法」という。）又は関係法令上の問題の有無及びそのような事例の有無
  - イ 商品間で資金が移動されている事例の有無及び財産の分別管理を担保する方法
  - ウ 出資金の元本から利回り分を払い戻す手法への不特法上の対応
  - エ 自己資本比率、流動資産比率及び固定比率等について不特法又は関係法令上事業者規制や指導を行う仕組みの有無
  - オ 投資先事業者の財産状況を記載した書類を閲覧するために事務所まで行く必要があるのは出資者保護の観点から問題があるとの考えに対する見解
  - カ 匿名組合型の不動産特定共同事業においては事業者側が情報を事実上占有して出資者が著しく不利になるとの懸念に対する見解
  - キ 出資者保護の観点から匿名組合型の不動産特定共同事業を見直す必要性
  - ク 不特法上外国にある不動産に対して出資を募ることの可否
  - ケ 対象不動産をグループ企業内において出資額ベースの著しく高価格で取引することの不特法又は関係法令上の問題の有無
  - コ 不動産特定共同事業で年金商品を販売することの可否
  - サ 金融商品取引法上の広告規制と不特法上の広告規制の違い
  - シ 元本保証の無い商品について、現在に至るまで固定利回りを保証してきた事実を殊更に喧伝することや出資後に放置していても利回りが確実に得られるかのような宣伝をすることは不特法上問題があることに対する見解
  - ス 不動産特定共同事業が金融商品取引法の対象とならないのは問題であるとの考えに対する見解

#### 荒井優君（立憲）

- (1) 除雪、排雪における技術開発の進捗状況
- (2) JR北海道
  - ア 経営安定基金の運用益が急減したことの責任の所在
  - イ 国がJR北海道の完全な民営化を引き続き目指していることについての見解

- ウ 今後の人口減少や高齢化を踏まえた支援の在り方をもう一度考え直す必要性
- エ 斉藤国土交通大臣が実際に乗車した上でJR北海道の今後の在り方について検討を行う必要性
- (3) 無電柱化
  - ア 無電柱化の推進に関する法律が制定されているにもかかわらず無電柱化が進まない理由
  - イ 無電柱化の促進のため、コスト高の原因と考えられる無電柱化に係る埋設についての規制の緩和を検討する必要性
- (4) 地域公共交通の在り方
  - ア 全国で延伸を計画している地下鉄線の数
  - イ ライドシェアに係る法制度の検討に当たり検証するとされる実施効果の内容

#### 伊藤俊輔君（立憲）

- (1) 地域公共交通
  - ア 都市部においてさえも路線バス事業者が厳しい経営状況にさらされ、又は、運転者不足となっている現状に対する認識及び具体的な対応方針
  - イ 地域公共交通を新型コロナウイルス感染症拡大以前の状況に戻し復活させるため具体的な支援を講じる必要性
  - ウ 公共交通空白地域の住民の移動を支える交通の種類
- (2) 町田市の支え合い型移動支援
  - ア 地域住民であれば年齢を問わず無料で登録手続きが不要な、支え合い型の移動手段の地域公共交通における位置付け及び評価
  - イ 町田市において住民が主体となって運行する「くらちゃん号」に対する評価
  - ウ 町田市からの補助金が燃料費等実際に車両を動かすための経費に充当することが認められていないことに対する認識
  - エ 地域公共交通の事業者に対する国土交通省の支援措置のうち無料で利用が可能な支え合い型移動支援の取組に対し活用可能なものの有無
  - オ 支え合い型の移動支援のルートについて、路線バスやタクシー等との競合を避けるためとして許可されない場合があることに対する見解
  - カ 支え合い型の移動支援を地域における移動手段確保のための制度として明確に位置付けた上で財政的な面及び運転者や運営管理者の人材育成の面における支援措置について積極的に検討する必要性
- (3) 障害者用ICカード乗車券利用者に対する鉄道運賃の割引制度の対象に第2種障害者の101キロメートル未満の利用を追加する必要性

#### 上田英俊君（自民）

- (1) 令和6年能登半島地震による富山湾の海中、海底の状況及び県内の土地改良施設等の被災状況の今後の調査予定と被災箇所の把握に向けた取組
- (2) 水産分野における「なりわい」支援について、富山県の水産関係者に対する上乘せ支援の内容
- (3) 富山湾の海洋深層水
  - ア 「水産」、「非水産」分野での活用実績と評価
  - イ 農産物輸出、食料安全保障の視点から富山湾の海洋深層水に期待される役割に対する農林水産省の見解
  - ウ 地方創生や農林水産業の大きな推進役となり得る海洋深層水の被災した取水管の新たな整備に向けた今後の取組方針
- (4) 国土強靱化
  - ア 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」及び「防災・減災、国土強靱化のための5か年

加速化対策」が果たしてきた役割に対する評価

イ 広域化、多発化、激甚化する災害から一人一人の生命、財産を守るための次の対策に向けて早急に取組を開始することに対する齊藤国土交通大臣の所見

(5) 道路整備

ア 国道8号線について、城山トンネル及び過去の大雪の際に大型トラックが立往生した同トンネルの前後の区間の整備並びに入善黒部バイパス黒部市古御堂（ふるみどう）から魚津市江口間の4車線化工事の進捗状況と今後の取組

イ 国道41号線猪谷楡原道路及び大沢野富山南道路の整備の進捗状況と今後の取組

ウ 富山県と長野県を結ぶ「北アルプス横断道路構想」を推進すべきとの考えに対する所見